

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第3期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	雪印メグミルク株式会社
【英訳名】	MEGMILK SNOW BRAND Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 吉晴
【本店の所在の場所】	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区本塩町13番地
【電話番号】	東京3226局2114番
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ課長 阿部 潤一
【縦覧に供する場所】	雪印メグミルク株式会社東京本社 （東京都新宿区本塩町13番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第1期 平成22年3月	第2期 平成23年3月	第3期 平成24年3月
売上高 (百万円)	393,373	504,223	509,413
経常利益 (百万円)	14,904	17,347	17,876
当期純利益 (百万円)	9,257	9,331	9,301
包括利益 (百万円)	-	9,758	10,507
純資産額 (百万円)	92,765	98,545	107,342
総資産額 (百万円)	292,164	291,838	298,158
1株当たり純資産額 (円)	1,316.07	1,426.87	1,555.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.77	137.08	137.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	33.2	35.4
自己資本利益率 (%)	11.6	9.9	9.2
株価収益率 (倍)	10.2	9.3	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,435	34,762	25,340
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,994	15,594	10,528
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,813	13,561	10,383
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,458	14,065	18,444
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	4,952 (3,671)	4,989 (3,645)	4,951 (3,603)

- (注) 1. 当社は、平成21年10月1日付で日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)の経営統合にともない、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、雪印乳業(株)を取得企業として企業結合会計を行なっているため、第1期連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である雪印乳業(株)の連結会計年度の連結経営成績を基礎に、日本ミルクコミュニティ(株)の第3四半期および第4四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績を連結したものととなります。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1期の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成21年10月1日に株式移転により設立された会社であるため、株式移転が期首に行なわれたものとして計算しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第1期 平成22年3月	第2期 平成23年3月	第3期 平成24年3月
売上高 (百万円)	-	-	340,231
営業収益 (百万円)	4,317	8,085	-
経常利益 (百万円)	2,497	2,514	13,945
当期純利益 (百万円)	2,327	2,085	10,545
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (株)	70,751,855	70,751,855	70,751,855
純資産額 (百万円)	57,626	55,807	79,353
総資産額 (百万円)	58,370	120,744	245,027
1株当たり純資産額 (円)	814.67	804.48	1,169.45
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	30.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	32.90	29.97	155.41
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.7	46.2	32.4
自己資本利益率 (%)	4.1	3.7	13.3
株価収益率 (倍)	44.2	42.5	9.9
配当性向 (%)	76.0	83.4	19.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	199 (8)	332 (32)	3,211 (1,362)

(注) 1. 当社は平成21年10月1日設立のため、第1期の会計期間は平成21年10月1日から平成22年3月31日までとなっております。

2. 当社は第2期までは純粋持株会社でありましたが、平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併いたしました。これにより事業上、得られる収益については、第2期までは営業収益、第3期以降は売上高として記載しております。また、当該吸収合併により、第3期の経営指標等は第2期と比較して大幅に変動しております。

3. 売上高および営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は平成21年10月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立し、平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併いたしました。

年月	沿革
平成21年1月	日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、株式移転に係る統合契約の締結について両社取締役会にて決議し、締結
" 21年4月	日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、平成21年10月1日における共同持株会社である雪印メグミルク(株)(当社)の設立に係る株式移転について両社取締役会にて決議
" 21年6月	日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、両社株主総会において、株式移転による持株会社設立を承認
" 21年10月	当社設立 東京証券取引所市場第一部、札幌証券取引所に株式上場
" 23年4月	日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併

3【事業の内容】

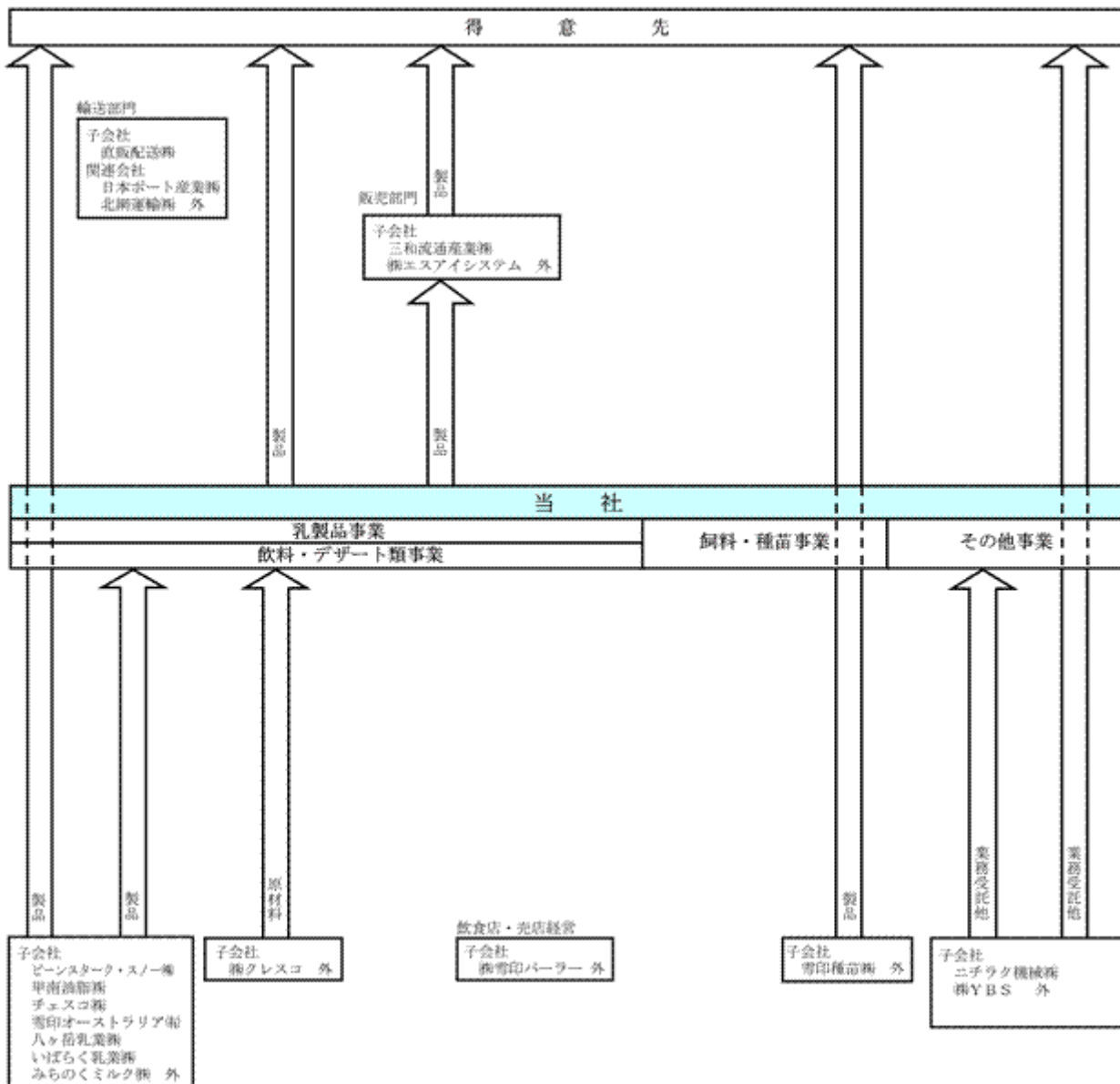
当社は平成21年10月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立し、平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併いたしました。平成24年3月31日現在の当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社29社および関連会社12社で構成されております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	主要な製品	主要な会社
乳製品 (合計13社)	乳製品(チーズ・バター・粉乳等)、油脂(マーガリン等)、育児品(乳幼児用粉乳等)等	雪印メグミルク(株)、ビーンスターク・スノー(株)、ハヶ岳乳業(株)、甲南油脂(株)、チェスコ(株)、(株)エスアイシステム、雪印オーストラリア(有)、台湾雪印(株)、三和流通産業(株)、雪印タイ(株)、イーエヌ大塚製薬(株)、富士食品工業(株)、S.E.P.V.(株)
飲料・デザート類 (合計6社)	飲料(牛乳類、果汁飲料等)、ヨーグルト、デザート等	雪印メグミルク(株)、ハヶ岳乳業(株)、(株)エスアイシステム、いばらく乳業(株)、みちのくミルク(株)、三和流通産業(株)
飼料・種苗 (合計2社)	牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子等	雪印種苗(株)、道東飼料(株)
その他 (合計13社)	不動産賃貸、共同配送センター事業等	雪印メグミルク(株)、(株)クレスコ、(株)雪印パーラー、(株)Y B S、(株)エスアイシステム、ニチラク機械(株)、(有)ロイヤルファーム、三和流通産業(株)、直販配送(株)、北網運輸(株)、日本ポート産業(株)、日本乳品貿易(株)、(株)アミノアップ化学

事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(1)雪印種苗(株)	札幌市厚別区	4,643	飼料・種苗	100.00	当社の乳製品の販売先です。 当社は資金借入をしております。 役員の兼任3名
(2)ビーンスターク・スノー(株)	札幌市東区	500	乳製品	80.00	当社の乳製品の仕入先です。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任1名
(3)ハヶ岳乳業(株)	山梨県北杜市	60	乳製品、 飲料・デザート類	100.00	当社の乳製品、飲料等の仕入先です。 当社は資金借入をしております。
(4)株クレスコ	東京都北区	38	その他	100.00	当社の段ボール・紙器等の仕入先です。 当社は資金借入をしております。
(5)甲南油脂(株)	神戸市東灘区	100	乳製品	51.00	当社の乳製品の仕入先です。 当社は資金借入をしております。 役員の兼任1名
(6)株雪印パーラー	札幌市中央区	30	その他	100.00 (6.67)	当社の乳製品の販売先です。 当社は資金借入をしております。 役員の兼任1名
(7)チェスコ(株)	東京都新宿区	472	乳製品	90.91	当社の乳製品の仕入先です。 役員の兼任1名
(8)株YBS	東京都新宿区	30	その他	100.00	当社ビルの総合保守を行なっております。 当社が加入する損害保険の契約窓口です。 当社は資金借入をしております。
(9)株エスアイシステム (注)3	東京都渋谷区	200	乳製品、 飲料・デザート類、 その他	100.00	当社の乳製品、飲料等を販売しております。 当社は資金借入をしております。 役員の兼任1名
(10)ニチラク機械(株)	北海道江別市	50	その他	53.00	当社工場の機器製造・修理等を行なっております。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任1名
(11)雪印オーストラリア(有)	オーストラリア 連邦ヴィクトリア 州メルボルン	千AUS 21,882	乳製品	100.00	当社の乳製品の仕入先です。 役員の兼任1名
(12)台湾雪印(株)	中華民国台北市	千NT\$ 7,000	乳製品	100.00	当社の乳製品を販売しております。
(13)有ロイヤルファーム (注)4	青森県十和田市	10	その他	46.50 (46.50)	(1)社の飼料製品の販売先です。
(14)道東飼料(株)	北海道釧路市	300	飼料・種苗	60.00 (60.00)	(1)社の配合飼料の仕入先です。
(15)いばらく乳業(株)	茨城県水戸市	117	飲料・デザート類	100.00	当社の飲料等の仕入先です。 当社は資金借入をしております。
(16)みちのくミルク(株)	宮城県大崎市	466	飲料・デザート類	100.00	当社の飲料等の仕入先です。 当社は資金貸付をしております。
(17)三和流通産業(株)	さいたま市桜区	450	乳製品、 飲料・デザート類、 その他	100.00	当社の乳製品、飲料等を販売しております。 当社は資金借入をしております。
(18)直販配送(株)	東京都渋谷区	30	その他	70.00	当社の乳製品、飲料等を運送しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) (19)雪印タイ(株) (注)4	タイ王国 バンコク市	千BT 8,500	乳製品	49.00 (16.00)	当社の乳製品を販売しております。
(持分法適用関連会社) (20)イーエヌ大塚製薬(株)	岩手県花巻市	1,510	乳製品	40.00	役員の兼任1名
(21)北網運輸(株)	北海道網走市	14	その他	31.25	当社の乳製品を運送しております。
(22)富士食品工業(株)	山梨県山梨市	24	乳製品	50.00	
(23)日本ポート産業(株)	神戸市東灘区	500	その他	30.00	当社は資金借入をしております。 役員の兼任2名
(24)日本乳品貿易(株)	東京都千代田区	150	その他	30.13	役員の兼任1名
(25)S.E.P.V.(株) (注)5	フランス共和国 ボーン市	千EURO 20,705	乳製品	19.31	
(26)アミノアップ化学(株)	札幌市清田区	369	その他	32.80 (32.80)	(1)社の種苗部門の原料仕入先です。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。なお「その他事業」には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 以下の会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えております。

会社名	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)エスアイシステム	79,166	1,366	769	5,284	12,238

4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

5. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
乳製品	1,787 (1,374)
飲料・デザート類	2,180 (721)
飼料・種苗	362 (156)
報告セグメント計	4,329(2,251)
その他	622 (1,352)
合計	4,951 (3,603)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,211 (1,362)	39.9	12.1	6,401,576

セグメントの名称	従業員数(名)
乳製品	1,326 (701)
飲料・デザート類	1,885 (661)
合計	3,211(1,362)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数の合計が前事業年度末に比べ2,879名増加しておりますが、これは平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)の労働組合には、全雪印関係労働組合連合会に加盟する組合が6組合(平成24年3月31日現在組合員数2,970名)、その他に4組合(平成24年3月31日現在組合員数298名)があります。

なお、労使関係について特記すべき重要な事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、東日本大震災やタイ洪水などの影響、欧州債務危機による世界経済減速の懸念、歴史的な円高、原油価格の高騰など厳しい環境におかれ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界においては、個人消費は底堅く推移しておりますが、放射能問題が長期化する中、消費者の食に対する安全意識はより高いものになっており、商品の安全性の確保が一層求められております。

また、酪農乳業界では生乳需給の逼迫や原材料の高騰等の影響があり、引き続き厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社は平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併し、新たなスタートを切りました。

当期においては、商品の安定供給に向けて、東日本大震災の影響からの早期復旧に努めるとともに、「雪印メグミルクグループ中期経営計画(平成21年度～平成25年度)」に掲げた「乳飲料」「デザート」「ヨーグルト」「ナチュラルチーズ」の4つのカテゴリーにおける「カテゴリー1戦略」を強力に推進するため、新商品の開発および拡販、ならびに商品ブランドの強化に取り組みました。

「乳飲料」では、乳(ミルク)にこだわったカップ飲料「FARM LATTE(ファームラテ)」シリーズを発売しました。また、発売50年目を迎えた「雪印コーヒー」は、昭和45年当時の懐かしい風味とパッケージを再現した「雪印コーヒー復刻版」を期間限定で発売し、好調に推移しました。

「デザート」では、当社特許商品「重ねドルチェ」を始めとしたバラエティー豊かな商品を市場に順次投入しました。

「ヨーグルト」では、「恵 megumi」シリーズに当社独自のプロバイオティクス乳酸菌であるガセリ菌S P株とビフィズス菌S P株を配合した商品を順次投入することによって、お客様の多様化するニーズに対応し、販売拡大を図りました。

「ナチュラルチーズ」では、当社独自商品である「さけるチーズ」やクリームチーズ市場に参入したポーションタイプの販売を強化しました。

戦略設備投資のうち、茨城県稲敷郡阿見町に建設する乳製品統合工場については、東日本大震災を踏まえ再検討した結果、着工を平成23年度下期に、操業開始予定を平成26年度下期にそれぞれ変更しました。また、海老名工場における関東地区基幹工場としての体制整備と「ナチュラル 恵 megumi」の生産能力増強、および大樹工場における「さけるチーズ」の新棟建設は既に着工し、事業強化に向けて生産基盤の構築を進めております。

中長期的な課題認識にたつて、酪農生産への貢献という志のもとに、北海道酪農の基盤強化と酪農乳業界の国際競争力の向上に繋げ、強い乳業会社を目指す目的で、よつ葉乳業グループと生産・物流・資材調達3部門を軸に共同取組の検討を開始しました。また、新規事業領域への展開として、アジア・オセアニアを中心とした新たな海外事業の展開を検討した結果、インドネシアでのプロセスチーズ事業の展開を図る目的で、同国に合弁会社を設立することといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は509,413百万円(前期比101.0%)、営業利益は15,758百万円(前期比100.7%)、経常利益は17,876百万円(前期比103.1%)、当期純利益は9,301百万円(前期比99.7%)となりました。また、平成24年3月末では、子会社29社および関連会社12社となっております。

なお、「雪印メグミルクグループ中期経営計画」につきましては、昨年の東日本大震災や乳製品の需給逼迫など、経営環境が激しく変化したことを受けて、計画のコンセプトや骨子は維持しつつ、個別の諸施策の再点検と必要な組替えを行なうとともに新たな取組みも加え、同計画の最終目標である連結営業利益200億円の達成年度を平成25年度から平成26年度に変更いたしました。今後は、変更後の「雪印メグミルクグループ中期経営計画(平成21年度～平成26年度)」の下で、事業を推進してまいります。

セグメントごとの当連結会計年度の業績は次のとおりです。なお、各セグメントごとの売上高につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。

乳製品事業

当事業には、乳製品(チーズ、バター、粉乳等)、油脂(マーガリン等)、育児品(乳幼児用粉乳等)等の製造・販売が含まれております。

バター部門は、生乳需給逼迫の影響を受け減収となりました。油脂部門は、バター需要代替商品として発売した新商品「まるでバターのようなマーガリン」が売上増加に貢献したものの、全体では上期の販売落込みをカバーできませんでした。

チーズ部門では、生産設備増強を進めている「さけるチーズ」、および個包装タイプの「雪印北海道100クリームチーズ(6個入り)」の販売拡大などにより、ナチュラルチーズの売上は好調に推移しました。

この結果、当事業における売上高は180,327百万円(前期比100.7%)となりました。

飲料・デザート類事業

当事業には、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

飲料部門では、牛乳・乳飲料の販売は伸びたものの、前年好調であった加工乳が落ち込み、全体では低調でした。

ヨーグルト部門では、計画停電の影響や市場競争の激化の中、フルーツヨーグルトの4Pタイプの商品を順次投入するなど、恵ブランドの強化に重点的に取り組んだ結果、主力の「ナチュレ 恵 megumi」を中心に売上が伸び、増収となりました。

この結果、当事業における売上高は254,775百万円（前期比100.5%）となりました。

飼料・種苗事業

当事業には、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売が含まれております。

配合飼料の販売価格上昇および単体飼料の販売数量増加等により増収となり、当事業における売上高は46,317百万円（前期比108.5%）となりました。

その他事業

当事業には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。当事業における売上高は、27,993百万円（前期比96.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、18,444百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (22.4.1～23.3.31)	当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,762	25,340	9,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,594	10,528	5,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,561	10,383	3,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	48	49
現金及び現金同等物の増加額（は減少額）	5,606	4,379	1,227
現金及び現金同等物の期首残高	8,458	14,065	5,606
現金及び現金同等物の期末残高	14,065	18,444	4,379

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,340百万円の収入（前連結会計年度は34,762百万円の収入）となりました。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が799百万円増加した一方で、売上債権やたな卸資産の増減額が増加したことなどにより、9,421百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,528百万円の支出（前連結会計年度は15,594百万円の支出）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に有形及び無形固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、5,065百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,383百万円の支出（前連結会計年度は13,561百万円の支出）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に自己株式の取得による支出の減少などにより、3,177百万円の支出減となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
乳製品 (百万円)	161,356	103.8
飲料・デザート類 (百万円)	190,899	107.0
飼料・種苗 (百万円)	30,473	102.6
合計 (百万円)	382,729	105.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)は一部受注生産を行なっておりますが、金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
乳製品 (百万円)	180,327	100.7
飲料・デザート類 (百万円)	254,775	100.5
飼料・種苗 (百万円)	46,317	108.5
報告セグメント計 (百万円)	481,420	101.3
その他 (百万円)	27,993	96.8
合計 (百万円)	509,413	101.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	112,329	22.3	111,995	22.0
(株)セブン・イレブン・ジャパン	61,542	12.2	67,518	13.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画における事業戦略

当社は、企業価値の向上に向けて、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成26年度）」に基づき、成長戦略の実現に向けた「シナジーの創出」と「イノベーションへの挑戦」の基本コンセプト継続のもと、次の3つのステップにて事業戦略の取組みを進めてまいります。

ステップ1．事業基盤の強化

- ア．事業構造改革
- イ．研究開発力の強化

ステップ2．経営資源の活用拡大

- ア．カテゴリーNo.1戦略
- イ．乳価値の最大化

ステップ3．新規事業領域への展開

- ア．海外展開
- イ．グループ事業の戦略的拡大

また、当社グループは、「生産者と消費者と共に乳コミュニティを育む」ことを経営ビジョンに掲げ、その実現に向けてCSR経営を積極的に推進してまいります。

(2) 平成24年度の経営方針

当社は平成24年度の経営方針を定め、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成26年度）」の達成に向け、積極的に取組みを進めてまいります。

（平成24年度経営方針の概要）

経営環境認識

- ア．欧州信用不安に端を発した世界経済の混乱と日本経済低迷の長期化
- イ．国内乳資源の需給逼迫、世界的な資源高騰等調達面での不安定性の高まり
- ウ．貿易自由化の進展による中長期的スパンでの酪農基盤への影響
- エ．食品の安全性（特に放射能問題）に対する消費者意識の高まり

経営の考え方

- ア．環境変化の中でビジネスチャンスを見出す。
- イ．乳資源を活用し、市場ニーズを捉えて需要を創造する。
- ウ．中期経営計画に基づき、カテゴリー1戦略推進、効率的生産物流体制構築、新規事業領域拡大、営業力強化の各取組みを継続実施する。
- エ．安全で安心していただける商品・サービスを提供する。

重点取組内容

- ア．環境変化を踏まえつつ、事業構造の改革を通じた収益の最大化に取組む。
- イ．乳資源管理の機能強化と調達力・商品開発力の向上に取組む。
- ウ．品質保証の充実と安全確保の徹底に取組む。
- エ．業務の一層の効率化に取組む。
- オ．「チャレンジ精神にあふれる人材」の育成に取組む。
- カ．CSR活動の更なる深化に取組む。

[当社株式等の大量買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について]

平成24年6月27日開催の当社定時株主総会において、「当社株式等の大量買付行為に関する対応方針（以下「本買収防衛策」といいます。）」を継続することが、承認可決されました。

1. 買収防衛策導入の基本方針

当社取締役会は、金融商品取引所に当社株式を上場している以上、当社株式は自由に売買が行なわれることを前提にすべきであり、当社取締役会の同意がない大量買付行為がなされた場合でも、その是非を最終的に判断するのは株主の皆様であると考えます。したがって、株主の皆様が大量買付行為を評価するために、大量買付者から当該大量買付行為に関する十分な情報が提供されること、当社取締役会がこれを評価・検討し当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様へ情報を提供すること、および必要に応じて当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するための相当期間が確保されることが重要であると考えております。これらの考えに基づき、当社取締役会は、株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただけるようにするため、以下のとおり、大量買付行為に関するルール（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めることとしております。当社取締役会は、大量買付者に対して当該大量買付ルールの遵守を求め、このルールに則って十分な情報が提供された場合は、その内容を評価・検討し、当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様へ適切な時期に開示することといたします。

一方、大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合や、大量買付ルールを遵守した場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある大量買付行為の場合は、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動する可能性があります。ただし、当社取締役の保身を排除するために、大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合でも対抗措置を発動することができる要件を限定し、「独立委員会」の勧告を得て、対抗措置を発動するものといたします。

2. 大量買付ルールの概要

(1) 大量買付ルールの基本と大量買付行為の定義

本買収防衛策の大量買付ルールの基本は、次のとおりです。

事前に大量買付者から当社取締役会に対して十分な情報の提供がなされること

当社取締役会による当該提供情報に関する一定の評価期間が経過した後に大量買付行為を開始すること
また、「大量買付行為」とは、次の買付行為をいい、いずれについても予め当社取締役会が同意したものを除きます。

特定株主グループの株式等保有割合を20%以上とすることを目的とする株式等の買付け

特定株主グループの株式等保有割合が20%以上となる株式等の公開買付け

(2) 大量買付意向表明書の提出

大量買付者が大量買付行為を行なおうとする場合には、事前に当社取締役会宛に、大量買付ルールに従う旨の「大量買付意向表明書」（以下「意向表明書」といいます。）を提出していただくことといたします。意向表明書には「大量買付者の名称および住所」「設立準拠法」「代表者の氏名」「国内連絡先」「提案する大量買付けの概要」「大量買付者およびその共同保有者が保有する当社株式等の数」「大量買付ルールを遵守する旨の誓約」を記載していただきます。

当社取締役会は、大量買付者から意向表明書を受領したことについてすみやかに情報開示を行いません。

(3) 大量買付情報の提供

大量買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断および当社取締役会の評価・検討のために十分な情報（以下「大量買付情報」といいます。）を提供していただきます。

当社取締役会は、意向表明書を受領後5営業日以内に、大量買付者から当初提出していただくべき大量買付情報のリストを、回答期限を定めて交付します。

なお、当社取締役会は、当初提出していただいた情報をすみやかに独立委員会に提供するものとします。独立委員会は、当該情報の内容を確認し、大量買付情報として不十分であると判断した場合には、その都度回答期限を定めて、十分な大量買付情報がそろうまで追加的に情報の提供を求めるよう、当社取締役会に勧告するものとします。

独立委員会は、必要な情報がそろったと判断した時点で、大量買付情報の提出が完了した旨を当該大量買付者に書面で通知することおよびその旨の情報開示を行なうよう当社取締役会に勧告するものとします。また、当該大量買付情報が株主の皆様への判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示するよう当社取締役会に勧告するものとします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告に沿って、大量買付情報の提出が完了した旨、および当該大量買付情報の全部または一部の情報開示を行いません。

(4) 当社が要請する情報内容

大量買付者に提供していただく大量買付情報の主な項目は次のとおりです。

大量買付者およびそのグループの詳細

共同保有者および特別関係者（ファンドの場合は組合員その他の構成者を含む。）の具体的な名称、資本構成または主要出資者、経歴・沿革、事業内容、財務内容、当社事業と同様の企業・事業経験、同種事業の場合のセグメント情報、大量買付経験と対象企業のその後の状況等

大量買付行為の目的、方法および内容

目的、買付時期、買付方法、買付対価の価額・種類、関連する取引の仕組み、買付方法の適法等

買付対価の算定根拠

算定の数値、算定の前提となる事実、算定方法、算定担当者または企業、大量買付けにより生じることが予想される影響額およびその算定根拠、そのうち他の株主に対して分配される影響額と算定根拠等

買付資金の裏付け

資金調達方法、資金提供者の有無および具体的な名称（実質的提供者を含む。）、資金調達に係る取引

大量買付行為完了後の当社経営方針および事業計画

意図する当社と当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、資産活用策、これら事業計画の実現可能性と予想されるリスク

大量買付行為完了後の取引拡大等により得られる大量買付者と当社の相乗効果

当社の利害関係者（当社従業員、取引先、顧客、地域社会等）に関する対応方針および影響

当社の他の株主様との利益相反を回避するための具体的方策

その他当社取締役会または独立委員会が合理的に必要と判断する情報

（５）評価期間

当社取締役会は、大量買付行為の評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案等を行なうための期間（以下「評価期間」といいます。）として、当該大量買付行為の内容に応じて次の または による期間を設定します。大量買付行為は、次の評価期間が経過した後にのみ実施されるものとします。

60日：現金を対価とする公開買付けによる当社全株式等の買付けの場合

90日：その他の大量買付けの場合

上記期間には、独立委員会が当該大量買付行為に関する検討に要する期間および当社取締役会に対し対抗措置を発動すべきか否かを勧告するまでに要する期間を含みます。

ただし、独立委員会は、当社取締役会が、大量買付行為の内容の検討、大量買付者との交渉、代替案の作成等を行なうために必要な範囲内で評価期間を延長することを当社取締役会に勧告できるものとします。当社取締役会が評価期間を延長することを決議した場合には、評価期間を延長する理由、延長期間、その他公表すべき事項について、当該延長の取締役会決定後すみやかに大量買付者への通知および情報開示を行なうものとします。

（６）取締役会による意見・代替案の提示

当社取締役会は、評価期間内において、独立委員会と連携を取りながら、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点で、大量買付者から提供された大量買付情報の評価・検討を行ないます。当社取締役会は、必要に応じて大量買付者と協議・交渉を行ない、大量買付けに関する提案内容の改善を大量買付者に要求し、あるいは株主の皆様に対して代替案を提示することがあります。

4【事業等のリスク】

雪印メグミルクグループ（以下本項において、「当社グループ」といいます。）の財政状態および経営成績等に影響を及ぼすおそれのあるリスクについて主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスク発生等の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 酪農乳業界について

当社グループの主要原料である加工原料乳の取引は、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」の影響を受けます。従って、同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更が当社グループの原料調達等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが生産する乳製品には、国内農業保護を目的とした関税制度が敷かれております。しかし、WTO（世界貿易機関）農業交渉やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）交渉において乳製品の関税水準が引き下げられた場合には、当社グループの販売および原材料調達に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需給変動について

当社グループは国内で生産される生乳を主要原料としておりますが、国内の生乳需給はこれまでも過剰と逼迫を繰り返しており、過剰の場合には製品在庫過多により販売競争が激化し、逼迫の場合には製造量減少により生産効率が低下することとなります。

また、乳製品や飼料原料の国際市況は、世界経済の変動による需要の増減、早魃等の異常気象による飼料作物の不作を原因とする製品供給の減少等の影響を受け、大きく変動することとなります。国際的に需給が逼迫した場合には原材料確保の困難化や原材料価格の高騰として、需給が緩和した場合には安価な輸入乳製品の流入や飼料価格の下落として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、配合飼料価格上昇時には畜産経営者に配合飼料価格安定制度より価格補てん措置が採られることになっておりますが、メーカー拠出金が増加した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売先の寡占化とメーカー同士の競争の激化について

当社グループの製品は量販店中心に販売されておりますが、量販店を含む流通業界においては再編・淘汰が進み、流通業者の寡占化および大規模化が進展しております。この結果、特定の販売先の仕入れ・販売施策の変更および販売先の業績の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、乳業・食品業界においては大手メーカー同士の経営統合や中小メーカーの再編・淘汰が進展し、規模拡大と事業領域の拡大が進んでおります。この結果、当社グループの事業領域への他業界からの新規参入や、メーカー間の商品開発・価格競争の一層の激化等が想定され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場規模の縮小等について

現在、当社グループの商品の大部分は日本国内向けに販売しておりますが、日本においては少子高齢化の進展により人口減少傾向にあり、当社グループが対象とする市場が縮小してきております。同時に、日本経済の停滞により消費者の買い控えや低価格志向が進行しており、乳製品、飲料・デザート類の販売物量も減少傾向にあります。また、畜産市場においても飼養頭数が変動しており、こうした市場の縮小等が今後も続くと当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められております。

当社は品質管理に関して、世界標準の品質管理手法であるISO9001およびHACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)の考え方を取り入れ、独自の品質保証システム「MSQS(MEGMILK SNOW BRAND Quality Assurance System)」を構築しております。しかしながら、仮に品質問題が生じた場合には自主的あるいは食品衛生法等の法令に基づく商品の回収や工場の操業停止、製造物責任法に基づく責務の負担等により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。さらにこれらの事態の発生は、当社グループの社会的信用にも悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループ固有の品質問題のみならず、国内外において、メラミンや農薬混入、家畜伝染病等の乳食品に関する品質問題や健康問題などが発生した場合、さらには問題発生の有無にかかわらずこれらに関する風評が拡大した場合には、当社グループの売上に影響を及ぼし、この結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制について

乳製品、飲料・デザート類は、食品衛生法その他、乳および乳製品の成分規格等に関する省令により成分規格や製造方法、表示方法等について規制を受けております。飼料・種苗は飼料安全法、種苗法、農薬取締法、家畜伝染病予防法等の法規制を受けております。これらの法令は食品等の安全性確保のために設けられており、当社グループでは法令を遵守し、製造工程管理や品質管理、適正表示等に努めております。しかしながら、製造工程等においてトラブル等が発生し結果として規制に抵触することとなった場合には、製品の廃棄・回収コストの発生や社会的な信用力の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、法令の改正がなされた場合には、これまでの成分規格や製造方法等が認められなくなったり、新しい成分規格や製造方法等に対応するためのコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模な地震・火災等の発生および伝染病について

当社グループの生産事業拠点が大規模な地震や火災の発生等により長期間操業停止した場合、または生産拠点の従業員が新型インフルエンザウイルス等の伝染病に感染するなどして製品供給が長期間停止した場合には、当社グループの生産体制に影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関するリスクとしては、生乳需給の変動、電力等社会インフラの使用制限、および放射能汚染による出荷制限や風評被害などが発生するリスクがあります。これらが発生した場合には、生産および販売物量の減少などにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、乳製品、飲料・デザート類の原料となる生乳は酪農生産者から工場に受け入れる段階で検査および殺菌等の処理を実施しておりますが、工場で生乳を受け入れた後に生乳を搾った牛が法令に定められた家畜伝染病に感染していたことが判明した場合には、法令等の定めに従い当該生乳または当該生乳を原材料とする製品の廃棄を行いません。家畜伝染病に感染していた牛からの生乳は他の健康な牛から搾られた生乳と混合して加工されていることから、廃棄される原材料または製品の量が多くなる場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

家畜伝染病が発生した場合、国内の乳製品、飲料・デザート類の消費の減少や、飼育頭数の減少に伴う飼料需要の減退等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動について

当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円安は当社グループに悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。

(9) 税務上の繰越欠損金について

当社は、税務上の繰越欠損金を有しているため課税所得が発生しておりませんが、将来繰越欠損金が消滅した段階で通常の税率による納付税額が発生し、当社グループのキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報保護について

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理について、「個人情報保護方針」および関連諸規定を定めるとともに、従業員教育などを通じ、厳正な管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出などが発生した場合には、社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システムについて

当社グループでは、原材料の発注、製品の製造、商品の受注、経理処理等、事業全般にわたり情報システムを活用しております。当社グループにおいては、情報システムを適切に運営するため、規定類の整備や社員教育、セキュリティ対策等を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予想の範囲を超えた出来事により、情報システムの停止又は一時的な混乱、内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合には、事業の停滞や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産について

当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、または第三者により適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を活用しております。当社グループは、第三者の知的財産権を尊重し、事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する訴訟等が提訴された場合、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 天候について

飲料・デザート類事業は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、天候不順や、夏場の気温が低く推移した場合には、売上高が減少し、飲料・デザート類事業の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、当社、雪印種苗(株)およびビーンスターク・スノー(株)を中心に、コーボレートスローガン「未来は、ミルクの中にある。」に基づき、中期事業戦略上急務となっている研究開発課題や、長期的成長の基盤となる基礎研究を幅広く実施しております。

なお、当社においては、更なる企業価値の向上と持続的な企業成長を実現することを目的に、総合乳業メーカーとしての商品開発力・研究開発力の強化への取組みを継続して進めております。

商品開発において「定番商品に新しい価値をプラスした商品」が期待されている消費トレンドに応えるべく、乳（ミルク）の価値を中軸に、付加価値型商品と市場対応型商品を両軸にした商品開発を行っております。また、研究開発においては、乳（ミルク）の機能を中心として「おいしさ」と「健康機能」の追求を主軸とした研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は3,962百万円です。

各セグメント別の主な研究開発活動は、次のとおりです。

〔乳製品事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,804百万円です。

当社

ナチュラルチーズカテゴリーでは、定番商品である「カマンベールチーズ」にベーコン&ペッパー味をプラスしたおつまみやおやつにピッタリの「雪印北海道100 カマンベールチーズ ベーコン&ペッパー味 切れてるタイプ」、チーズのおいしさそのままに低脂肪がうれしい「雪印北海道100 とろけるチーズ脂肪分1/3カット」、子供から大人まで家族みんなでお楽しみいただけるさけるチーズの新しい味「雪印北海道100 さけるチーズ ガーリック味」（東日本エリア限定）を発売し、「雪印北海道100」ブランドを拡大展開いたしました。

プロセスチーズカテゴリーでは、定番商品である「とろけるスライス」に当社独自の技術で焼けた時のこんがりとした色と香りをプラスした画期的な付加価値型商品として「雪印 こんがり焼ける とろけるスライス」、ヨーグルト商品で人気の「牧場の朝」のおいしさをチーズキャッチでお楽しみいただける「雪印 牧場の朝 チーズキャッチ ブルーベリーヨーグルト味」を発売いたしました。

油脂カテゴリーでは、マーガリンでありながらバターの風味をお楽しみいただける「雪印 まるでバターのようなマーガリン」、「雪印 まるでバターのような やわらかソフト（チューブタイプ）」、パンにもお菓子づくりにもお使いいただける「雪印 香ばしく薫る こがしバター風味 ソフト」などを発売いたしました。

食品カテゴリーでは、伸長するホームベーカリー需要に対応した市場対応型商品として、翌日もしっとりやわらかな食パンが楽しめる「雪印 パン用スキム ホームベーカリー用」を発売いたしました。

乳製品事業における「おいしさ」、「機能性」に関する研究では、主においしさの評価技術と当社独自の乳素材の機能性の深耕を目的に検討を行ない、得られた研究成果（新知見、新技術、新手法など）を「チーズ」などの商品開発と商品力強化、および当社独自の機能性素材の価値向上に活用いたしました。

主な研究成果は以下の通りです。

- ・ 食感の異なるプロセスチーズに関する官能評価の結果と咀嚼の関係性について、新たな知見を得ました。
- ・ ゴーダチーズを対象に、日本人の官能特性（おいしさを認識する感覚の傾向）に関与する要因について、新たな知見を得ました。
- ・ 当社独自の機能性素材である「ミルクセラミドMC-5」が、皮膚の「つや」や「はり」の改善に寄与する可能性を新たに見出しました。
- ・ 当社独自の機能性素材である「ホエイペプチドHW-3」の、食品素材としての筋肉タンパク質合成に関する有用性を新たに確認しました。

これらの研究成果は、NIZO Dairy Conference（開催地：オランダ・パーペンダル）、日本食品科学工学会、国際酪農連盟ワールドデイリーサミット（開催地：イタリア・パルマ）、日本栄養・食糧学会などの各学会にて発表いたしました。

ビーンスターク・スノー(株)

「赤ちゃんとお母さんをはじめ、家族の健康といきいきした暮らしをサポート」する商品をお客様にご提供するために、「母乳調査研究」「乳幼児の食生活実態調査」をはじめとする赤ちゃんに関する調査研究、「妊産婦・授乳婦の食事調査」などの調査研究を行ない、粉ミルク・ベビーフードなどの赤ちゃん商品、お母さんのための母親商品、中高年の健康をサポートする機能性食品などの研究開発に取り組んでいます。

商品としては、厚生労働省の「妊産婦のための食生活指針」で、摂取が推奨されているn-3系脂肪酸であるDHAを、1日3粒で350mg摂取できる「ピーンスターク マム 母乳にいいもの 赤ちゃんに届くDHA」を、乳幼児期における親子のオーラルケアをお手伝いする食品としてご好評をいただいております「ピーンスターク ハキラ」シリーズの歯磨き剤として、フッ素100ppm配合、研磨剤、発泡剤、着色剤、防腐剤無配合の低月齢から安心してご使用いただけるジェルタイプの「ピーンスターク ハキラはみがきジェル ほんのりオレンジ味」をそれぞれ平成23年9月に新発売いたしました。また、「ピーンスターク ベビーおやつシリーズ」のリニューアルを実施いたしました。

平成23年度は、母乳成分の日内変動についての研究成果を、日本栄養・食糧学会、日本臨床栄養学会、新生児栄養フォーラム、日本小児保健協会学術集会、日本母性衛生学会で発表を行ない、ミルクアレルギーにおける免疫寛容誘導についての研究成果は日本アレルギー学会、日本小児アレルギー学会で発表を行ないました。また、日本小児歯科学会、ifia2011では小児オーラルケアについての展示、講演を行なっております。

〔飲料・デザート類事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,296百万円です。

・ 当社

牛乳・乳飲料カテゴリーでは、定番かつ市場伸長性が高いカップタイプ乳飲料における付加価値型商品として、牧場（まきば）生まれのミルクのおいしさを大切に「FARM LATTE（ファームラテ）」シリーズを新たに立上げ、5品を発売いたしました。中でも砂糖ゼロタイプの商品は、当社独自の乳糖分解技術を活用したことにより、ミルク由来の自然でほのかな甘味を活かした優しい味わいをお楽しみいただけます。また、平成24年に発売50年目を迎えた当社ロングセラー商品「雪印コーヒー」においては、トレンドを踏まえた風味改良とパッケージデザインのリニューアルを実施するとともに、発売50年目の記念商品として「雪印コーヒー復刻版」を期間限定で発売いたしました。

果汁・野菜・清涼飲料カテゴリーでは、100%果汁における「Dole?」ブランドでのミックスフレーバーの新しいご提案として、「ベアフルーツミックス」、「キウイフルーツミックス」、「ピンクグアバフルーツミックス」、「バナナフルーツミックス」を新たにラインナップし、発売いたしました。野菜飲料では、「野菜と過ごす健やかな毎日」をコンセプトとした「農協 野菜Days（デイズ）」シリーズを新たに立ち上げ、10品を発売いたしました。清涼飲料では、お子様向けの商品としてご好評をいただいているLL250mlタイプ「MEGMILK ポケモン」シリーズのパッケージデザインを一新いたしました。

ヨーグルトカテゴリーでは、乳酸菌研究において様々な健康効果が明らかになっている当社独自の2つのプロバイオティクス乳酸菌「ガセリ菌SP株」と「ビフィズス菌SP株」を使用した商品開発に注力しております。「恵 megumi」ブランドにおいては、4ポットタイプの「ナチュラル 恵 megumi ブルーベリー+いちご」、「ナチュラル 恵 megumi 7種のミックスフルーツ+まるやか白桃」（平成24年4月全国展開）を、また、宅配専用商品として「恵 megumi ガセリ菌+グルタミン ヨーグルト」を発売し、「恵 megumi」ブランドを拡大展開いたしました。また、平成23年に発売25周年を迎えた「牧場の朝」シリーズでは、期間限定商品「MEGMILK 牧場の朝ヨーグルト とろとろだモウ〜」、「MEGMILK 牧場の朝ヨーグルト とろとろだモウ〜いちご」を発売するとともに、「牧場の朝 モウー 25周年」消費者キャンペーンを実施いたしました。ドリンクヨーグルトでは、1日分の栄養成分が手軽に美味しく飲めることをご好評いただいている「毎日骨太1日分のカルシウムのむヨーグルト」、「MEGMILK プルーンFe1日分の鉄分 のむヨーグルト」、「MEGMILK はちみつレモン1日分のビタミンC のむヨーグルト」のリニューアルを実施いたしました。

デザートカテゴリーでは、当社独自の特許技術を活用した多層デザート「重ねドルチェ」シリーズにおいて、「層（そう）を重ねる価値」をさらに高めるためにデザインと品揃えを一新し、基幹フレーバーとして「MEGMILK 重ねドルチェ 4層がとけあう ティラミス」、春夏向け商品として「MEGMILK 重ねドルチェ 4層がとけあう いちごショート味」を発売し、市場での定着化を図りました。基幹商品である「クリームスイーツ」シリーズでは、「MEGMILK クリームスイーツ プリン」の風味改良を実施、さらに期間限定で「MEGMILK クリームスイーツ バナナプリン」を発売いたしました。また、スプーンを持ったパンダをキャラクターデザインに採用しご好評いただいている「とろける口どけ」シリーズでは、「MEGMILK とろける口どけ バターキャラメル プリン」、「MEGMILK とろける口どけ チーズケーキ風プリン」を発売いたしました。また、人気料理家栗原はるみさんとのタイアップ商品「栗原さんちのおすそわけ」シリーズでは、「MEGMILK 栗原さんちのおすそわけ まろにが抹茶プリン+別添今だけの黒みつソース」を期間限定で発売した他、季節商品4品を発売いたしました。

飲料・デザート類事業における「おいしさ」、「機能性」に関する研究では、主においしさの評価技術と当社独自のプロバイオティクス乳酸菌や乳素材の機能性の深耕を目的に検討を行ない、得られた研究成果（新発見、新技術、新手法など）を「牛乳・乳飲料」、「ヨーグルト」、「デザート」などの商品開発と商品力強化、および当社独自の機能性素材の価値向上に活用いたしました。

主な研究成果は以下の通りです。

- ・ 低温脱気製法（メグまごころ製法）により、牛乳の風味維持に効果があると期待される成分が高く保持されることを新たに見出しました。
- ・ ゲル状食品（ゼリーやプリンなど）のゲル形成機構に関する新たな評価手法を確立しました。
- ・ 発酵乳の摂取において、抗肥満効果が認められている「ガセリ菌SP株」について、その作用メカニズムに関する新たな知見を得ました。
- ・ 当社独自の機能性素材である乳塩基性タンパク質「MBP?」が、食物アレルギー性の腸疾患が誘発する骨密度の低下抑制に有効であることを新たに見出しました。

これらの研究成果は、日本農芸化学会、日本食品工学会、日本乳酸菌学会、国際酪農連盟ワールドデイリーサミット（開催地：イタリア・パルマ）などの各学会にて発表するとともに、「ガセリ菌SP株」を使った「ナチュラル 恵 megumi」をはじめとする「恵 megumi」ブランド商品や、「MBP?」を使った「毎日骨太」ブランド商品をはじめとした当社基幹商品の価値向上に活用いたしました。

また、「おいしさ」に関する研究で培った「重ねドルチェ」における当社独自の「おいしさ重ね製法」の技術については、食品産業新聞社主催「第41回食品産業技術功労賞」および日本食糧新聞社制定「第25回新技術・食品開発賞」を受賞するなど、高い評価をいただきました。

更に、「機能性」に関する研究においては、平成23年9月に北海道大学遺伝子病制御研究所に、当社寄附講座「プロバイオティクス・イムノロジー研究部門」を開設し、プロバイオティクス菌がもたらす疾病予防機能の評価および作用機序の解明を目指した研究を開始いたしました。

〔飼料・種苗事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は861百万円です。

・ 雪印種苗(株)

「農業と環境」への貢献を目指して、牧草・飼料作物種子や乳牛用・肉牛用の配・混合飼料製品、また、良質なサイレージ発酵を促す乳酸菌資材などの酪農畜産に係る分野を中心に、安全・安心や低コスト生産をサポートする緑肥作物や野菜種子などの畑作物分野、豊かな生活と環境に配慮した芝草種子・緑化技術などの環境緑化分野まで、幅広い分野で研究開発を進めております。

飼料事業分野では、低コスト経営・生産性向上へ向けて自給飼料・食品副産物の活用を図るべく新たな素材の評価を進めるとともに、粗飼料多給条件下での給与体系について検討を進めております。また、食品副産物を活用したウェット飼料については、稲WCSなどの自給飼料の組込みと品質安定化を目指して検討を進めております。

種苗事業分野では、良質自給粗飼料の生産へ向けて、播種機や追播技術を活用した草地の簡易更新技術について現地圃場での実証を含めた普及推進を図っております。トウモロコシでは、北海道など寒冷地向けに耐病性を強化した「ニューデント85日 エリオット」を選定、また、都府県向けには耐病性や収量性が良好な自社新品種「スノーデント115 ポラリス」および「スノーデント122 レオ」を育成し、平成24年春より販売を開始いたします。野菜種子では、ダイコンでトンネル早播きで省力型の春系新品種「春省武（はるしょうぶ）」、コマツナでは秋冬播きで生育が早く高品質な秋冬系新品種「あっちゃん」を平成23年夏より本格販売を開始いたしました。花卉種苗では、ポットカーネーションでピンク系の「マハロ」・「マナ」など6系統を新たなラインナップとして平成23年夏より販売を開始いたしました。緑肥作物では、農林水産省が実施する実用技術開発事業の中で開発した土壌病害を抑制する新たな緑肥作物チャガラシ「辛神（からじん）」を平成23年夏より販売を開始いたしました。サイレージ用添加材では、トウモロコシサイレージなどの二次発酵を抑制する効果が高い乳酸菌を用いた「サイロSP」を平成23年春より新発売し、また、酪酸発酵を抑え乳酸発酵促進効果が高い新規サイレージ用乳酸菌「サイマスター」を開発し、平成24年春より販売を開始いたします。

環境緑化事業分野では、芝草用品種でウィンターオーバーシード用ライグラスの新品種「レグゼット」を選定し、平成24年夏より本格販売を開始する予定です。

当社グループは、今後もコーポレートスローガンである「未来は、ミルクの中にある。」を基本に、ミルクの可能性の追求および酪農生産への貢献を目指した、高付加価値で独自性のある商品の開発を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する記述が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表を作成する際には、一部について見積りや仮定を用いることが必要になりますが、これらは期末日における資産・負債の金額および開示期間の収益・費用の金額に影響を与えます。見積りや仮定を行なう場合は、その時点で入手できる事実に基づき、可能な限り客観的に実施することを目指しておりますが、実際の結果とは異なる場合もあります。

特に、以下の重要な会計方針については、当社グループの連結財務諸表の作成において使用する重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えます。

貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングをもとに、回収可能性があると判断される金額を計上しております。繰延税金資産の評価は、将来の課税所得の見積りと、税務上の実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は、繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

退職給付費用および債務

従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価額（時価）のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理しております。また、時価のない株式につきましても、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと判断される場合は、相当の減額を行ない、評価差額は当期の損失として処理しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、新たに減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高509,413百万円（前期比101.0%）、営業利益15,758百万円（前期比100.7%）、経常利益17,876百万円（前期比103.1%）、当期純利益9,301百万円（前期比99.7%）となりました。

売上高

売上高については、前連結会計年度の504,223百万円から5,189百万円（1.0%）増加し、509,413百万円となりました。

乳製品事業につきましては、バター部門では、生乳需給逼迫の影響を受け低調であり、油脂部門では、バター需要代替商品として発売した新商品「まるでバターのようなマーガリン」が売上増加に貢献したものの、全体では上期の販売落ち込みをカバーできず低調でした。チーズ部門では、生産設備増強を進めている「さけるチーズ」や個包装タイプの「雪印北海道100クリームチーズ（6個入り）」の販売拡大などにより、ナチュラルチーズの売上は好調に推移しました。

飲料・デザート類事業につきましては、飲料部門では、牛乳・乳飲料の販売は伸びたものの、前年好調であった加工乳が落ち込み、全体では低調でした。ヨーグルト部門では、計画停電の影響や市場競争の激化の中、フルーツヨーグルトの4Pタイプの商品を順次投入するなど、恵ブランドの強化に重点的に取り組んだ結果、主力の「ナチュラル 恵 megumi」を中心に販売が堅調に推移しました。

飼料・種苗事業につきましては、配合飼料の販売価格上昇および単体飼料の販売数量増加等により好調に推移しました。

その他事業は、不動産賃貸や共同配送センター事業が含まれております。

営業利益

営業利益については、前連結会計年度の15,649百万円から109百万円（0.7%）増加し、15,758百万円となりました。

これは、昨年3月に発生しました東日本大震災の影響等による販売物量の減少、原料乳価や資材単価の上昇および減価償却費の増加等のマイナス要因に対し、宣伝促進費の効率的な運用や徹底したコストダウンの取組み等でカバーした結果になります。

経常利益

経常利益については、前連結会計年度の17,347百万円から529百万円（3.1%）増加し、17,876百万円となりました。

当期純利益

当期純利益については、前連結会計年度の9,331百万円から29百万円（0.3%）減少し、9,301百万円となりました。

これは主に、税制改正により繰延税金資産の取崩が発生したことなどによります。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して6,319百万円の増加となりました。

これは主に、固定資産で有形固定資産、のれんおよび繰延税金資産が減少した一方で、流動資産で現金及び預金および受取手形及び売掛金が増加したことなどによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して2,477百万円の減少となりました。

これは主に、流動負債で支払手形及び買掛金が増加した一方で、固定負債で長期借入金、繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債および負ののれんが減少したことなどによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して8,796百万円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金が増加したことなどによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

決算年月	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	31.2	33.2	35.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.5	29.6	35.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	4.4	2.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.7	29.4	25.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

資金需要

当社グループでは、「雪印メグミルクグループ中期経営計画(平成21年度～平成26年度)」の達成に向け、事業戦略で掲げた「事業構造改革」「研究開発力強化」「カテゴリー 1 戦略の強力な推進」「乳価値の最大化」等に必要な新商品開発・成長戦略投資、品質保証強化・生産設備増強のための投資を実施するとともに、長期借入金の約定返済を進めてまいります。

資金調達

調達コストの観点から、長期と短期のバランスを勘案しながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、グループファイナンス制度を導入しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中期経営計画で掲げた「カテゴリー 1 戦略」の実現に向けた新商品の開発・成長戦略投資、品質保証強化、老朽化設備の更新等の取組みにより、18,822百万円の設備投資を実施いたしました。
セグメント毎の主な設備投資は、次のとおりです。

[乳製品事業]

乳製品事業の設備投資は、主として当社において、成長戦略、新商品開発・合理化等、収益力の強化・生産コストの削減施策の早期実現に向けて、大樹工場の生産設備増強等の設備投資を実施いたしました。
その結果、乳製品事業の設備投資実施額は8,064百万円となりました。

[飲料・デザート類事業]

飲料・デザート類事業の設備投資は、主として当社において、成長戦略、新商品開発・合理化等、収益力の強化・生産コストの削減施策の早期実現に向けて、海老名工場の生産設備増強等の設備投資を実施いたしました。
その結果、飲料・デザート類事業の設備投資実施額は8,481百万円となりました。

[飼料・種苗事業]

飼料・種苗事業の設備投資は、主として雪印種苗(株)の鹿島工場の設備投資等、飼料事業の設備充実を中心に設備投資を実施いたしました。
その結果、飼料・種苗事業の設備投資実施額は1,425百万円となりました。

[その他事業]

その他事業の設備投資実施額は850百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

（雪印メグミルク株）

地域	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他		合計
北海道地方	大樹工場 ほか6工場	乳製品 飲料・ デザート類	乳製品工場 飲料・デ ザート類工 場	7,316	11,275	1,718 (462,576)	235	4,543	25,089	444
関東地方	海老名工場 ほか6工場	乳製品 飲料・ デザート類	乳製品工場 飲料・デ ザート類工 場	3,536	9,732	15,938 (260,650)	1,150	3,983	34,341	635
中部地方	名古屋工場 ほか1工場	飲料・ デザート類	飲料・デ ザート類工 場	937	2,192	2,576 (75,296)	356	54	6,118	136
関西地方	京都工場 ほか2工場、 1製造所	乳製品 飲料・ デザート類	乳製品工場 飲料・デ ザート類工 場	2,319	3,039	5,385 (192,430)	208	121	11,073	260
九州地方	福岡工場	飲料・ デザート類	飲料・デ ザート類工 場	502	1,053	1,660 (34,777)	-	31	3,248	71
（生産設備計）	20工場、1製造 所			14,613	27,293	27,279 (1,025,732)	1,949	8,734	79,871	1,546
全国	ミルクサイエン ス研究所 ほか5事業所	乳製品 飲料・ デザート類	研究開発	890	431	1,873 (24,969)	157	836	4,188	234
	本社・販売本部 ・支店等 23事業所	乳製品 飲料・ デザート類 その他	全社管理 販売業務	3,190	243	23,265 (567,171)	153	707	27,559	1,431
（その他計）	29事業所			4,080	674	25,138 (592,140)	311	1,543	31,748	1,665

- （注）1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計で、消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社以外から賃借中の設備の主なものは、土地63,195㎡、建物34,566㎡であり、本数中に含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な生産設備はありません。
4. 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。
5. 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数 （台）	年間リース料 又はレンタル料 （百万円）
本社・各支店・各工場等	乳製品 飲料・デザート類 その他	パーソナルコンピューター	3,325	78
	乳製品 飲料・デザート類 その他	乗用車	453	125

6 関係会社への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額（百万円）		備考
		土地 （面積㎡）	建物	
グリーンサービス株 （非連結子会社）	配送センター	410 (5,532)	76	本社・販売本部・支店等に含まれて おります。

7 関係会社以外への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額（百万円）		備考
		土地 （面積㎡）	建物	
(株)日本アクセス	千葉支店	614 (16,528)	302	本社・販売本部・支店等に含まれて おります。

(2) 国内子会社
(雪印種苗(株))

地域	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
全国	鹿島工場 ほか28事業所	飼料・種苗	配合飼料 製造設備他	3,180	1,084	4,136 (922,661)	114	420	8,935	334

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計で、消費税等は含まれて
おりません。
2. 連結会社以外から賃借中の設備の主なものは、土地4,165㎡、建物501㎡であり、本数中に含まれておりませ
ん。また、連結会社以外への賃貸中の設備の主なものは、建物653㎡であり、本数中に含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。
5. 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 又はレンタル料 (百万円)
本社 他	飼料・種苗	事務機器等	546	55
本社 他	飼料・種苗	営業車輛等	194	137

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 新統合工場	茨城県 稲敷郡	乳製品	土地、チーズ・油 脂類生産設備お よび倉庫	31,100	(注) 2 3,879	自己資金 及び借入金	平成22年12月	平成26年度 下期	(注) 3 約5万トン/年
当社 大樹工場	北海道 広尾郡	乳製品	チーズ生産設備 の増強	6,800	4,277	自己資金 及び借入金	平成22年12月	平成24年度 上期	(注) 4 平成21年度比 約60%増
当社 海老名工場	神奈川県 海老名市	飲料・ デザート類	市乳生産設備整 備	12,700	2,516	自己資金 及び借入金	平成23年2月	平成24年度 下期	生産能力の大 幅な増加はな い
当社 海老名工場	神奈川県 海老名市	飲料・ デザート類	はっ酵乳生産設 備の増強	2,500	696	自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年度 下期	(注) 4 平成21年度比 約60%増
当社 海老名工場	神奈川県 海老名市	飲料・ デザート類	市乳生産物流体 制整備	8,006	-	自己資金 及び借入金	平成25年3月	平成25年度 下期	生産能力の大 幅な増加はな い

(注) 1. 上記投資額には、消費税等は含まれておりません。

2. 新統合工場の既支払額は主に土地の取得代金であります。

3. 新統合工場の増加能力については、新設される工場の生産予定物量を記載しております。

4. 増加能力は当該商品群の増加率であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,751,855	70,751,855	東京証券取引所 (市場第1部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	70,751,855	70,751,855	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日	70,751,855	70,751,855	20,000	20,000	5,000	5,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成21年10月1日付で日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)の株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものです。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	29	93	30	403	140	11	42,738	43,444	-
所有株式数 (単元)	363	340,763	4,772	105,232	57,869	19	192,848	701,866	565,255
所有株式数の 割合(%)	0.05	48.55	0.68	14.99	8.25	0.00	27.48	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,896,172株は「個人その他」に28,961単元、「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び80株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	9,237	13.05
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	6,728	9.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,126	8.65
伊藤忠商事株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号	3,703	5.23
雪印メグミルク株式会社	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号	2,896	4.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,310	3.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,243	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行(注)2	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,233	1.74
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北四条西1丁目3	1,074	1.51
全国酪農業協同組合連合会	東京都港区芝4丁目17番5号	1,008	1.42
計		35,561	50.26

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,126千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,310千株

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年8月15日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年8月8日現在で以下の株式を所有している皆の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

株主氏名・名称	住所	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,233	1.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,072	2.93
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	124	0.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,896,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,290,500	672,905	
単元未満株式	普通株式 565,255		
発行済株式総数	70,751,855		
総株主の議決権		672,905	

- (注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式72株が含まれております。
 2. 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に1,100株、「単元未満株式」欄に80株、それぞれ含まれております。また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
雪印メグミルク株式会社	札幌市東区苗穂町6丁目1番1号	2,896,100		2,896,100	4.09
計		2,896,100		2,896,100	4.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および第11号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式(注)1	1,516,075	2,363,038,847
当期間における取得自己株式(注)2	194	272,387

(注)1. 当事業年度における取得自己株式には、当社が平成23年4月1日に雪印乳業㈱を吸収合併したことにより増加した雪印乳業㈱が保有する親会社株式1,513,348株、2,359,066,263円が含まれております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式買増請求に基づく)	205	320,223	-	-
保有自己株式数	2,896,172	-	2,896,366	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は中期経営計画における連結配当性向の目標を20%以上としております。

また、毎事業年度における配当の回数については期末配当1回とし、配当の決定機関は株主総会としております。当事業年度の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針にのっとり決定したものであり、内部留保資金の用途につきましては、将来の設備投資などに充当していく予定です。

なお、当社は連結配当規制の適用会社であります。

当事業年度の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会	2,035	30.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,833	1,704	1,596
最低(円)	1,247	1,045	1,209

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所株式市場第一部におけるものです。

2. 当社は平成21年10月1日から上場されており、第1期の最高・最低株価は設立日後6ヶ月間の株価であり、また第1期以前の計数はありません。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,593	1,528	1,526	1,520	1,541	1,555
最低(円)	1,461	1,407	1,385	1,440	1,457	1,465

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所株式市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 野 吉 晴	昭和23年 7 月24日生	昭和47年 4 月 雪印乳業(株)入社 平成12年 1 月 同社北九州支店長 平成14年 3 月 同社九州統括支店長兼北九州支店長 平成14年 4 月 同社九州統括支店長 平成15年 6 月 同社執行役員就任業務製品営業部長 平成16年 1 月 同社執行役員業務製品事業部長 平成17年 4 月 同社常務執行役員就任家庭用事業部長 平成17年 6 月 同社取締役就任家庭用事業部長 平成18年 6 月 同社取締役常務執行役員就任 平成19年 6 月 同社専務取締役就任 平成21年10月 当社専務取締役就任統合戦略部長 平成23年 4 月 当社代表取締役社長就任(現任)	平成23年 6 月 ~ 平成25年 6 月	13.1
代表取締役 副社長		佐 藤 幸 吉	昭和24年 3 月28日生	昭和46年 4 月 全国販売農業協同組合連合会 入会 平成 7 年 2 月 全国農業協同組合連合会東京支所酪農部長 平成12年 1 月 同会本所酪農部次長 平成13年 1 月 同会本所酪農部長 平成15年 6 月 雪印乳業(株)取締役就任 平成16年 1 月 同社常務取締役就任 平成18年 6 月 同社取締役常務執行役員就任 平成21年10月 当社取締役副社長就任 平成23年 4 月 当社代表取締役副社長就任(現任)	平成23年 6 月 ~ 平成25年 6 月	11.5
代表取締役 副社長		尾 崎 玲	昭和29年 5 月11日生	昭和52年 4 月 農林中央金庫入庫 平成 9 年 7 月 同庫熊本支店長 平成12年 4 月 同庫営業統括部営業企画室長兼副部長 平成14年 1 月 同庫福岡支店長 平成15年 6 月 同庫大阪支店副支店長 平成16年 7 月 同庫人事部長 平成17年 6 月 同庫常務理事就任 平成20年 6 月 協同住宅口ーン(株)代表取締役社長就任 平成22年 6 月 同社取締役会長就任 平成23年 6 月 当社代表取締役副社長就任(現任)	平成23年 6 月 ~ 平成25年 6 月	1.1

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員		難 波 隆 夫	昭和30年8月2日生	昭和53年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年11月 平成21年10月 平成23年4月	全国農業協同組合連合会入会 全国農協直販(株)経営企画室長 同社常務取締役就任 全国農業協同組合連合会本所酪 農部次長 日本ミルクコミュニティ(株)常務 取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社取締役専務執行役員就任 (現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	1.8
取締役 専務執行役員		井戸田 正	昭和24年1月16日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成13年11月 平成14年10月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成21年10月 平成23年4月	雪印乳業(株)入社 同社栄養科学研究所主幹 同社栄養科学研究所長 同社技術研究所長 同社開発企画室長 同社執行役員就任開発企画室長 同社執行役員商品安全監査室長 ビーンスターク・スノー(株)代表 取締役専務就任 同社代表取締役社長就任 雪印乳業(株)取締役執行役員就任 大阪工場食中毒事件お客様ケア センター室長 同社取締役常務執行役員就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社取締役専務執行役員就任 (現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	8.6
取締役 専務執行役員		世 古 康	昭和32年11月12日生	昭和56年4月 平成14年2月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年11月 平成20年8月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月	農林中央金庫入庫 同庫松山支店長 同庫総合企画部支店統括室長兼 副部長 同庫総合企画部拠点戦略室長兼 副部長 同庫札幌支店長 同庫営業第八部長 同庫広報部長 同庫営業第四部長 当社取締役常務執行役員就任 当社取締役専務執行役員就任 (現任)	平成24年6月 ~ 平成26年6月	2.5
取締役 常務執行役員	北海道本部長	小 川 澄 男	昭和24年11月13日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成18年6月 平成21年10月 平成22年4月	雪印乳業(株)入社 同社野田工場長 同社関東市乳事業部長 同社取締役就任乳食品事業部長 同社常務取締役就任 同社取締役常務執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任酪 農調達部長 当社取締役常務執行役員北海道 本部長(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	8.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		山 登 正 夫	昭和26年1月15日生	昭和49年4月 雪印乳業(株)入社 平成14年10月 同社札幌工場長 平成15年1月 日本ミルクコミュニティ(株)札幌工場長 平成17年7月 同社執行役員就任生産統括部長 平成18年3月 同社取締役就任 平成20年6月 同社常務取締役就任 平成21年10月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	4.0
取締役 常務執行役員	酪農総合 研究所長	田 中 二三男	昭和27年2月3日生	昭和49年4月 全国酪農業協同組合連合会入会 平成13年2月 同会大阪支所所長 平成18年2月 同会管理部長 平成21年8月 (株) Dairyライン代表取締役社長就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任酪農総合研究所長(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	0.5
取締役 執行役員		千 葉 忍	昭和30年1月26日生	昭和53年4月 雪印乳業(株)入社 平成15年1月 日本ミルクコミュニティ(株)コミュニケーション部長 平成15年10月 同社広域営業部長 平成16年1月 同社商品企画開発グループ部長 平成19年4月 同社総務人事グループ部長 平成21年6月 同社執行役員就任管理統括部長 平成21年10月 同社取締役執行役員就任管理統括部長 平成23年4月 当社執行役員就任 平成23年6月 当社取締役執行役員就任(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	1.2
取締役 執行役員		土 岡 英 明	昭和30年9月19日生	昭和54年4月 雪印乳業(株)入社 平成15年1月 日本ミルクコミュニティ(株)札幌支店長 平成15年5月 同社北海道事業部長 平成18年3月 同社マーケティンググループ部長 平成19年4月 同社商品企画開発グループ部長 平成21年10月 当社統合戦略部副部長 平成23年4月 当社執行役員就任 平成23年6月 当社取締役執行役員就任(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	0.5

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		幸 坂 眞 也	昭和32年9月15日生	昭和55年4月 雪印乳業(株)入社 平成14年4月 同社経営企画室長 平成15年1月 同社S C M推進部長 平成15年6月 同社執行役員就任S C M推進部長 平成16年1月 同社執行役員チーズ事業部長 平成17年4月 同社執行役員業務製品事業部長 平成18年6月 同社業務製品事業部長 平成18年10月 同社投資企画部長 平成19年10月 同社物流部長 平成21年10月 当社統合戦略部副部長 平成22年4月 当社統合戦略部長 平成23年4月 当社執行役員就任 平成23年6月 当社取締役執行役員就任 (現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	1.8
取締役 執行役員	研究開発 部長	小 西 寛 昭	昭和35年3月21日生	昭和61年4月 雪印乳業(株)入社 平成14年10月 同社商品安全監査室長 平成15年1月 同社商品安全保証室長 平成15年6月 同社執行役員就任商品安全保証室長 平成18年6月 同社技術企画室長 平成20年1月 同社広報室長 平成20年2月 同社秘書室長兼広報室長 平成21年10月 当社広報部長 平成23年4月 当社執行役員就任研究開発部長 平成23年6月 当社取締役執行役員就任研究開発部長(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	1.3
取締役 (注) 1		日和佐 信 子	昭和11年10月13日生	昭和62年5月 東京都生活協同組合連合会理事 平成元年6月 日本生活協同組合連合会理事 平成9年5月 全国消費者団体連絡会事務局長 平成14年6月 雪印乳業(株)取締役就任 平成21年10月 当社取締役就任(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	1.7

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		多 田 義 昭	昭和25年 1月14日生	昭和47年 4月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成21年10月	雪印乳業(株)入社 同社財務部長 同社執行役員就任財務部長 同社常勤監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	平成21年10月 ~ 平成25年 6月	2.5
常勤監査役		大 岡 実	昭和24年10月18日生	昭和47年 4月 平成11年 4月 平成15年 1月 平成16年 1月 平成18年 3月 平成20年 6月 平成21年10月	雪印乳業(株)入社 同社愛知工場長 日本ミルクコミュニティ(株)商品 開発部長 同社生産統括部生産技術グルー プ部長 同社執行役員就任生産統括部長 同社常勤監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	平成21年10月 ~ 平成25年 6月	1.1
監査役 (注) 2		小田木 毅	昭和17年 9月14日生	昭和42年 4月 昭和45年 4月 昭和49年 5月 昭和55年 4月 昭和61年 9月 平成 2年11月 平成14年 6月 平成21年10月	旭化成工業(株)入社 司法修習終了・弁護士登録 石井法律事務所弁護士 米国コロンビア大学ロースクー ルマスター修得 石井法律事務所パートナー弁護 士(現任) インベスコエムアイエム投資顧 問(株)監査役就任 インベスコエムアイエム投信(株) 監査役就任 雪印乳業(株)監査役就任 当社監査役就任(現任)	平成21年10月 ~ 平成25年 6月	6.1
監査役 (注) 2		新 庄 忠 夫	昭和22年 7月13日生	昭和47年 4月 平成 3年 8月 平成12年 4月 平成13年 2月 平成15年10月 平成16年 8月 平成19年 6月 平成21年10月	農林省入省 農林水産省農蚕園芸局繭糸課長 食糧庁次長 特殊法人緑資源公団理事 独立行政法人緑資源機構理事 あずさ監査法人特別顧問 雪印乳業(株)監査役就任 当社監査役就任(現任)	平成21年10月 ~ 平成25年 6月	1.4
計							69.9

- (注) 1. 取締役日和佐信子は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
2. 監査役小田木毅および新庄忠夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
3. 当社では、意思決定と業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。
取締役兼務者以外の執行役員は以下の通りです。

常務執行役員	北村 雅昭	関西販売本部長
常務執行役員	本村 直之	関東販売本部長
執行役員	平田 公孝	中部統括支店長
執行役員	西尾 啓治	営業統括部長
執行役員	田邊 良一	ロジスティクス部長
執行役員	遠藤 悟	生産統括部長
執行役員	壇辻 雅博	酪農部長
執行役員	國本 温史	管理部長
執行役員	城端 克行	品質保証部長
執行役員	倉田 幹士	総合企画室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

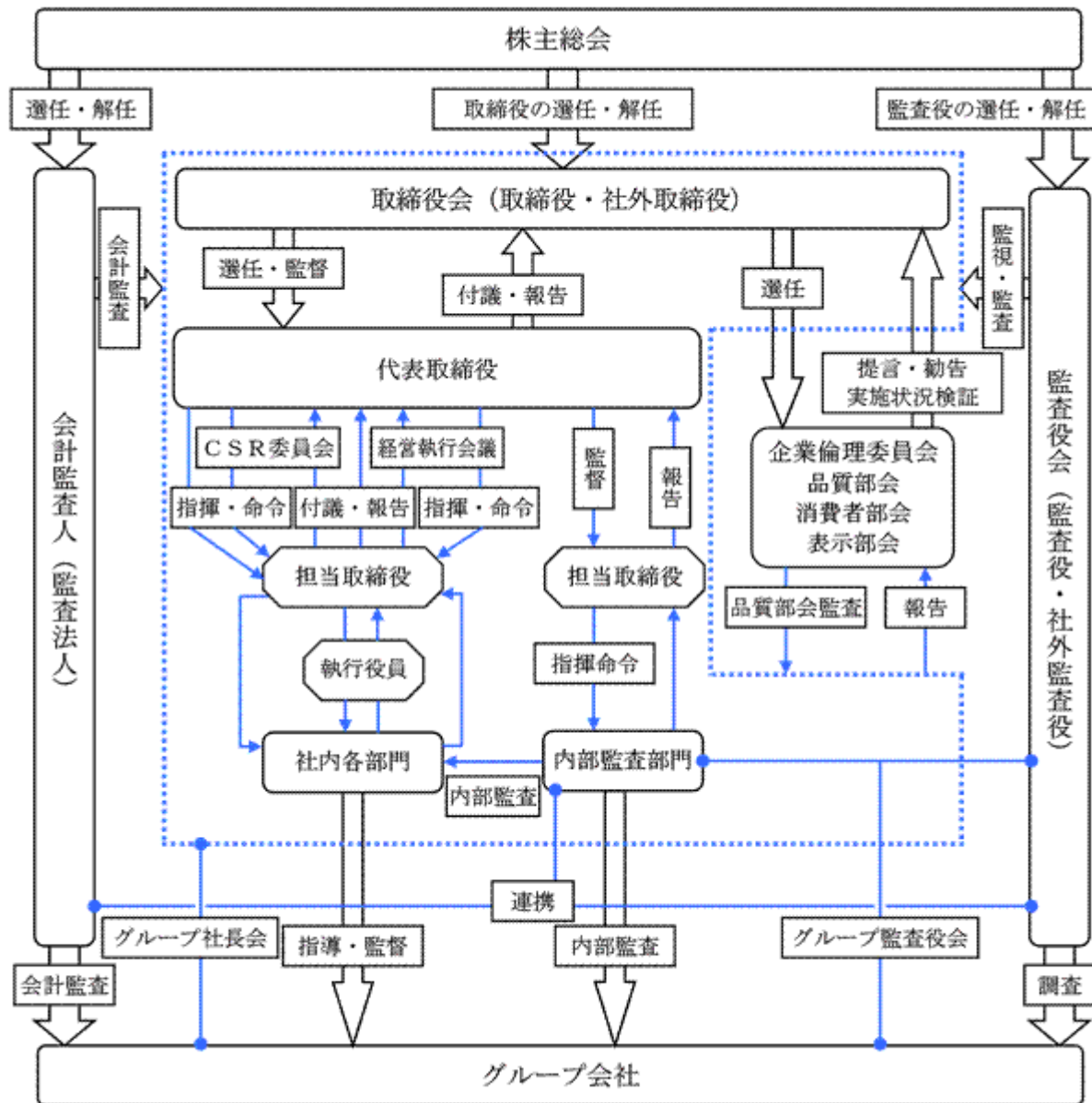
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営における透明性の確保と社外からの監視機能の強化、市場の変化に即応できる経営体制の確立を柱に企業価値を向上させていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

- ・当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会および監査役会を設置しており、経営の重要な意思決定、業務執行の監督並びに監査を行っております。なお、当社がこのような監査役設置会社の形態を採用しております理由としましては、適正な業務執行および監査の実効性等を確保するうえで、この形態が適切と考えているためです。
- ・執行役員制度を導入し、日常の業務執行に関しては執行役員の責任を明確にしたうえで権限を委譲することにより、取締役会は法令で定められた事項のほか、重要な経営方針や経営戦略に関する意思決定や戦略審議および執行役員による業務執行の監督に専念できる体制としております。なお、取締役会は原則として月2回開催し、迅速な意思決定と情報の共有に努めております。
- ・業務執行上の重要事項を協議する機関として、常勤取締役および執行役員を中心に構成する経営執行会議を設置し、原則として月2回開催しております。
- ・取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・経営全般・品質に関して倫理的観点から、社外の有識者による提言や勧告・検証を受けております。
- ・業務執行・経営の監視の仕組みは以下のとおりです。



(企業統治に関する事項)

ア．内部統制システムの整備の状況

- ・当社グループは、内部統制をコーポレート・ガバナンス確保のための重要な基盤の一つと捉え、当社グループが持続的に成長して、企業価値を高めていくために、内部統制の更なる強化とその有効性の継続的な監視を行なっております。
- ・内部統制の整備・運用状況については、規範・組織・教育の観点から継続的に評価し、必要に応じて改善を行ない、引き続き実効性のある体制の構築に努めております。
- ・当社グループは、企業理念を実現するために、「雪印メグミルクグループCSR方針」に基づき、CSR経営を積極的に推進しております。また、当社社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、CSR活動を積極的に展開しております。
- ・グループ各社の役員・社員が企業活動を行なううえで、守るべき行動の規範を定め、企業倫理の徹底を図っております。
- ・取締役会の諮問機関として「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理委員（社外委員）は社外の立場から経営に対する提言、勧告および実施状況の検証を行ない、これを取締役に報告する体制を整えております。
- ・公益通報者保護法の趣旨に基づき、「内部通報規則」を制定し、組織的に遵守すべき基準を明確にしております。
- ・当社グループの内部通報相談窓口として「雪印メグホットライン」を、社外通報相談窓口として「社外（弁護士）ホットライン」を設置し、公益通報の窓口として活用するとともに、コンプライアンス上の問題をはじめ、様々な疑問・相談・提案などを受け付けております。
- ・ホットラインへの通報・相談および対応状況については、通報・相談者が特定できない形で毎週経営層に報告するとともに、「企業倫理委員会」へも毎月報告しております。

イ．リスク管理体制の整備の状況

- ・経営戦略や利益計画に基づく諸施策の実効性や進捗管理については、担当部署においてそのリスクの把握と対応策の検討を行ない、取締役会や経営執行会議において審議のうえ、対応策を決定しております。また、為替・金利等の市場リスクや取引先の与信リスクについては、「経理規則」に基づき、担当部署が管理を行ない、経営執行会議にて全社的なリスク管理を行なっております。
- ・メーカー固有のリスクである品質リスクについては、「MSQS規則」に基づき、日次でリスク管理を行なっております。
- ・不測の事態が発生した場合には、「危機管理規則」に基づき、問題の大きさに応じて「対策本部」等の組織を編成し、迅速に必要な初期対応を行ない、損害・影響等を最小限にとどめる仕組みを整えております。
- ・半年ごとに通報・相談者がホットラインへ通報・相談したことによって何らかの不利益を被っていないかを確認し、「企業倫理委員会」へ報告しております。

(社外役員に関する責任限定契約の内容の概要)

- ・当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役および社外監査役ともに、金1千万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

内部監査および監査役監査

- ・内部監査は、監査部(15名)が担当しております。監査部は、業務活動が経営方針および経営計画に則り、適正かつ効率よく執行されているか否かを検討・評価することで、内部統制の目的である業務の有効性および効率性の向上を図り、財務報告の信頼性を高め、コンプライアンスを確保し、会社財産を保全し、企業価値を高めることに寄与することを目的として監査し、その結果は社長および監査役、関係部門に適宜報告しております。
- ・監査部は、内部監査の方針・計画の策定、監査結果の報告、内部統制システムの評価、必要に応じた監査役監査業務の補助等について監査役と密接な連携を保ち、効果的な監査を実施しております。
- ・監査役会は、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従って取締役の職務執行の監査を行なっております。監査役会の構成につきましては、監査役が4名、うち2名は社外監査役です。
- ・監査役は、会計監査人の監査計画および監査結果の報告を受け、会計監査人の監査の方法および結果、会計監査人の職務の遂行に関する問題等について、定期的に協議を開催し監査するとともに、三様監査の立場から効果的監査実施に向け活発な意見交換を行なっております。
- ・常勤監査役多田義昭は、雪印乳業(株)の財務部在籍時に決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しており、平成13年6月から平成17年6月まで財務部長として在籍しておりました。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	玉井 哲史	新日本有限責任監査法人
	山口 俊夫	

- ・会計監査業務に係る補助者は、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士22名及びその他20名です。

社外取締役および社外監査役

- ・当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
- ・社外取締役日和佐信子氏は、当社と利害関係を有せず、消費者団体事務局長の経験を生かして消費者としての視点から経営陣の職務執行に対する監督を行なっていただくため、社外取締役として選任しております。また、日和佐氏は当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先若しくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主等ではなく、過去に該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・社外監査役小田木毅氏は、当社と利害関係を有せず、弁護士としての専門的立場から経営陣の職務執行に対する監督・監査を行なうため、社外監査役として選任しております。また、小田木氏は、当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先若しくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要株主等ではなく、過去に該当したこともありません。なお、当社は小田木氏が所属する法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、その報酬額は多額ではありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・社外監査役新庄忠夫氏は、当社と利害関係を有せず、農林水産業に関する幅広い知識と経験から経営陣の職務執行に対する監督・監査を行なうため、社外監査役として選任しております。また、新庄氏は当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先若しくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主等ではなく、過去に該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・当社と社外取締役および社外監査役の間には、上記以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、該当する事項はありません。なお、社外監査役は常勤監査役と会計監査人が定期的に開催する協議会の内容について報告および説明を受けております。協議会では、会計監査人の監査計画および監査結果の報告を受け、会計監査の方法および結果、会計監査人の職務の遂行に関する問題等について、監査するとともに、三様監査の立場から効果的監査に向け活発な意見交換を行っております。

役員報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	利益連動給与	
取締役 (社外取締役を除く)	396	336	60	17
監査役 (社外監査役を除く)	39	39	-	2
社外役員	24	24	-	3

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は「固定報酬」と「利益連動給与」によって構成されています。

「固定報酬」は、社外役員を含めた全役員同額の「基本報酬」と役位に応じた「役位報酬」の2本立てとしており、その水準につきましては、同規模の他企業と比較して当社の業績に見合った金額に設定しております。

また、「利益連動給与」は常勤取締役を対象にグループ連結営業利益目標達成を最低支給基準としており、支給額の60%は株主の皆様との価値を連動させるべく役員持株会へ拠出し退任時まで保有することとしております。なお、役員退職慰労金制度は設けておりません。

当事業年度の利益連動給与の計算については以下のとおりです。

< 1 > 利益連動給与の支給総額は次のとおりとする。

- ・ 連結営業利益が175億円未満の場合・・・支給しない。
- ・ 連結営業利益が175億円以上190億円未満の場合・・・60百万円
- ・ 連結営業利益が190億円以上の場合・・・120百万円

< 2 > 利益連動給与の各常勤取締役への配分方法

- ・ 役位毎のポイントを定め、支給取締役の総ポイント額に占める各取締役のポイントの構成に応じて、配分する。役位毎のポイントは次のとおりとする。

役位	ポイント
代表取締役社長	77
代表取締役副社長	55
取締役専務執行役員	44
取締役常務執行役員	41
取締役執行役員	35

< 3 > 前項で定める取締役、執行役員の各役位は平成24年6月27日に開催の定時株主総会終結後の取締役会で選任された役位とし、その後の昇格または降格があった場合でも配分は変更しない。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

107銘柄 9,456百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	2,055	事業関係や取引関係の強化
Bongrain S.A.	154,000	1,185	事業関係や取引関係の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	876,000	258	事業関係や取引関係の強化
(株)上組	259,000	184	事業関係や取引関係の強化
(株)トーホー	545,200	165	事業関係や取引関係の強化
(株)モスフードサービス	84,397	128	事業関係や取引関係の強化
(株)カネカ	207,000	119	事業関係や取引関係の強化
(株)アークス	52,962	66	事業関係や取引関係の強化
ユニー(株)	71,311	55	事業関係や取引関係の強化
(株)フジ	26,180	42	事業関係や取引関係の強化
(株)カスミ	86,246	38	事業関係や取引関係の強化
(株)ヤマナカ	49,480	34	事業関係や取引関係の強化
イオン北海道(株)	100,000	32	事業関係や取引関係の強化
(株)マミーマート	27,100	31	事業関係や取引関係の強化
(株)いなげや	35,802	31	事業関係や取引関係の強化
(株)スズケン	13,824	30	事業関係や取引関係の強化
(株)丸久	35,088	27	事業関係や取引関係の強化
(株)パロー	31,680	26	事業関係や取引関係の強化
第一生命保険(株)	185	23	事業関係や取引関係の強化
(株)関西スーパーマーケット	26,400	21	事業関係や取引関係の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)セブン&アイ・ホールディングス	436,488	926	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,150,160	825	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,660,000	505	議決権行使に関する指図権限
(株)札幌北洋ホールディングス	1,111,000	444	議決権行使に関する指図権限
イオン(株)	368,000	354	議決権行使に関する指図権限
NKSJホールディングス(株)	540,450	293	議決権行使に関する指図権限
(株)ヒューテックノオリン	414,000	276	議決権行使に関する指図権限
(株)ヤクルト本社	104,000	221	議決権行使に関する指図権限
みずほ信託銀行(株)	2,189,000	164	議決権行使に関する指図権限
ホッカンホールディングス(株)	374,000	110	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。
3. 前事業年度において当社は、日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)の共同持株会社であったため、当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である雪印乳業(株)の株式保有状況を記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	2,450	事業関係や取引関係の強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	599,013	1,472	事業関係や取引関係の強化
Bongrain S.A.	154,000	875	事業関係や取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	876,000	231	事業関係や取引関係の強化
(株)上組	259,000	177	事業関係や取引関係の強化
(株)トーヨー	545,200	169	事業関係や取引関係の強化
(株)モスフードサービス	84,397	132	事業関係や取引関係の強化
(株)いなげや	131,196	121	事業関係や取引関係の強化
(株)カネカ	207,000	103	事業関係や取引関係の強化
イズミヤ(株)	227,970	102	事業関係や取引関係の強化
イオン(株)	86,251	93	事業関係や取引関係の強化
(株)アークス	52,962	81	事業関係や取引関係の強化
ユニー(株)	77,690	69	事業関係や取引関係の強化
(株)カスミ	109,279	60	事業関係や取引関係の強化
(株)フジ	26,180	48	事業関係や取引関係の強化
(株)パロー	34,080	46	事業関係や取引関係の強化
(株)ヤマナカ	52,480	41	事業関係や取引関係の強化
(株)マミーマート	27,100	39	事業関係や取引関係の強化
(株)ライフコーポレーション	27,225	37	事業関係や取引関係の強化
イオン北海道(株)	100,000	36	事業関係や取引関係の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)セブン&アイ・ホールディングス	436,488	1,072	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,150,160	885	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,298,312	653	議決権行使に関する指図権限
イオン(株)	368,000	400	議決権行使に関する指図権限
(株)札幌北洋ホールディングス	1,111,000	338	議決権行使に関する指図権限
(株)ヒューテックノオリン	414,000	332	議決権行使に関する指図権限
(株)ヤクルト本社	104,000	295	議決権行使に関する指図権限
NK S Jホールディングス(株)	600,500	249	議決権行使に関する指図権限
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	78,000	163	議決権行使に関する指図権限
ホッカンホールディングス(株)	374,000	90	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
 2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

エ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

オ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

その他の記載事項

- ア．当社の取締役は、20名以内と定款に定めております。
- イ．取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらないものとする定款に定めております。
- また、解任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうと定款に定めております。
- ウ．当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる定款に定めております。
- エ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。
- オ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる定款に定めております。これは監査役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。
- カ．当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうと定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	2	60	-
連結子会社	49	-	17	-
計	86	2	77	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画および四半期レビュー計画を基に、合理的な単価および日数を勘案して、監査法人との合意の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併しております。このため、日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)の最終事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表並びに、日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)の最終事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等への確に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の新設・改正等の内容を適時に把握できる体制をとっております。

また、同団体が主催する有価証券報告書作成研修会等へ参加すること等により会計基準や開示内容の理解を深めることへの取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 14,825	1 19,072
受取手形及び売掛金	4 54,692	4 63,497
有価証券	-	1 49
商品及び製品	23,278	24,992
仕掛品	866	1,126
原材料及び貯蔵品	9,242	9,709
繰延税金資産	7,549	6,221
未収入金	2,654	2,658
その他	4,998	5,030
貸倒引当金	719	811
流動資産合計	117,387	131,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,853	75,762
減価償却累計額	47,487	47,709
減損損失累計額	569	748
建物及び構築物(純額)	1 27,796	1 27,304
機械装置及び運搬具	144,322	146,824
減価償却累計額	109,627	113,199
減損損失累計額	606	522
機械装置及び運搬具(純額)	1 34,088	1 33,102
工具、器具及び備品	13,898	13,816
減価償却累計額	11,133	11,189
減損損失累計額	40	35
工具、器具及び備品(純額)	1 2,723	1 2,592
土地	1, 5, 7 67,548	1, 5, 7 59,009
リース資産	3,197	4,112
減価償却累計額	775	1,380
リース資産(純額)	2,422	2,731
建設仮勘定	1,457	8,344
有形固定資産合計	136,037	133,085
無形固定資産		
リース資産	127	196
ソフトウェア	3,805	2,736
施設利用権	138	144
のれん	4,856	3,469
その他	146	204
無形固定資産合計	9,073	6,751

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 17,265	1, 2 17,669
長期前払費用	717	607
繰延税金資産	7,748	5,366
その他	2 4,881	2 4,144
貸倒引当金	1,271	1,013
投資その他の資産合計	29,340	26,773
固定資産合計	174,451	166,611
資産合計	291,838	298,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 50,772	1 58,189
短期借入金	18,416	17,805
1年内返済予定の長期借入金	1 6,544	1 8,712
リース債務	1,317	716
未払金	11,509	14,363
未払法人税等	1,127	1,253
未払費用	7,411	7,632
預り金	761	859
賞与引当金	3,916	3,752
資産除去債務	262	285
その他	3,848	4,242
流動負債合計	105,889	117,813
固定負債		
長期借入金	1 52,610	1 43,763
長期預り金	5,046	5,133
リース債務	2,137	2,362
繰延税金負債	3,145	1,062
再評価に係る繰延税金負債	5 10,005	5 6,895
退職給付引当金	10,753	10,493
役員退職慰労引当金	337	307
ギフト券引換引当金	237	233
負ののれん	1,823	814
資産除去債務	339	378
その他	966	1,558
固定負債合計	87,404	73,002
負債合計	193,293	190,816

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,580	17,580
利益剰余金	47,976	59,124
自己株式	4,520	4,523
株主資本合計	81,037	92,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	864	1,108
繰延ヘッジ損益	63	29
土地再評価差額金	5 14,854	5 12,367
為替換算調整勘定	4	142
その他の包括利益累計額合計	15,787	13,362
少数株主持分	1,720	1,798
純資産合計	98,545	107,342
負債純資産合計	291,838	298,158

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	504,223	509,413
売上原価	1 368,817	1 376,187
売上総利益	135,406	133,225
販売費及び一般管理費		
販売費	2 101,203	2 100,472
一般管理費	3, 7 18,552	3, 7 16,994
販売費及び一般管理費合計	119,756	117,466
営業利益	15,649	15,758
営業外収益		
受取利息	50	44
受取配当金	457	478
不動産賃貸料	643	133
償却債権取立益	-	700
負ののれん償却額	1,009	1,009
持分法による投資利益	379	215
その他	807	857
営業外収益合計	3,347	3,439
営業外費用		
支払利息	1,209	960
その他	439	361
営業外費用合計	1,649	1,321
経常利益	17,347	17,876
特別利益		
固定資産売却益	4 178	4 383
貸倒引当金戻入額	87	-
受取補償金	123	191
収用補償金	-	362
その他	124	73
特別利益合計	513	1,011
特別損失		
固定資産売却損	5 11	5 62
固定資産除却損	5 954	5 1,391
減損損失	6 553	6 5,443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	419	-
工場再編損失	8 3,312	-
災害による損失	9 1,866	9 386
その他	1,154	1,216
特別損失合計	8,272	8,500
税金等調整前当期純利益	9,588	10,387
法人税、住民税及び事業税	1,763	1,577
法人税等調整額	1,697	575
法人税等合計	65	1,002
少数株主損益調整前当期純利益	9,522	9,385
少数株主利益	191	84
当期純利益	9,331	9,301

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,522	9,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	245
繰延ヘッジ損益	89	34
土地再評価差額金	-	1,054
為替換算調整勘定	15	116
持分法適用会社に対する持分相当額	89	28
その他の包括利益合計	235	1,121
包括利益	9,758	10,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,589	10,419
少数株主に係る包括利益	168	87

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
当期首残高	17,580	17,580
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,580	17,580
利益剰余金		
当期首残高	40,127	47,976
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	248	3,542
剰余金の配当	1,730	1,696
当期純利益	9,331	9,301
当期変動額合計	7,848	11,147
当期末残高	47,976	59,124
自己株式		
当期首残高	2,385	4,520
当期変動額		
自己株式の取得	2,135	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,135	3
当期末残高	4,520	4,523
株主資本合計		
当期首残高	75,323	81,037
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	248	3,542
剰余金の配当	1,730	1,696
当期純利益	9,331	9,301
自己株式の取得	2,135	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,713	11,144
当期末残高	81,037	92,181

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	444	864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	243
当期変動額合計	420	243
当期末残高	864	1,108
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	153	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	34
当期変動額合計	89	34
当期末残高	63	29
土地再評価差額金		
当期首残高	15,103	14,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	2,487
当期変動額合計	248	2,487
当期末残高	14,854	12,367
為替換算調整勘定		
当期首残高	76	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	146
当期変動額合計	72	146
当期末残高	4	142
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,777	15,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	2,424
当期変動額合計	10	2,424
当期末残高	15,787	13,362
少数株主持分		
当期首残高	1,664	1,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	77
当期変動額合計	56	77
当期末残高	1,720	1,798

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	92,765	98,545
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	248	3,542
剰余金の配当	1,730	1,696
当期純利益	9,331	9,301
自己株式の取得	2,135	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	2,347
当期変動額合計	5,779	8,796
当期末残高	98,545	107,342

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,588	10,387
減価償却費	12,318	13,248
減損損失	553	5,443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	419	-
工場再編損失	3,312	-
災害損失	1,866	386
収用補償金	-	362
持分法による投資損益(は益)	379	215
のれん償却額	1,387	1,387
負ののれん償却額	1,009	1,009
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	153
賞与引当金の増減額(は減少)	203	164
退職給付引当金の増減額(は減少)	878	259
ギフト券引換引当金の増減額(は減少)	20	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	59	30
固定資産除売却損益(は益)	788	1,069
受取利息及び受取配当金	508	522
支払利息	1,209	960
売上債権の増減額(は増加)	3,037	8,805
たな卸資産の増減額(は増加)	3,669	2,432
仕入債務の増減額(は減少)	1,359	7,919
その他	1,132	1,211
小計	37,122	28,055
利息及び配当金の受取額	640	643
収用補償金の受取額	-	449
利息の支払額	1,180	981
災害損失の支払額	119	1,150
法人税等の支払額	1,700	1,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,762	25,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	269	78
定期預金の払戻による収入	185	206
有価証券の償還による収入	349	-
貸付けによる支出	1,172	332
貸付金の回収による収入	1,736	1,079
有形及び無形固定資産の取得による支出	17,362	16,046
有形及び無形固定資産の売却による収入	238	4,600
投資有価証券の取得による支出	24	19
投資有価証券の売却による収入	13	62
国庫補助金等による収入	710	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,594	10,528

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,363	611
長期借入れによる収入	15,000	-
長期借入金の返済による支出	17,843	6,679
自己株式の取得による支出	2,135	3
配当金の支払額	1,733	1,680
少数株主への配当金の支払額	2	3
その他	1,483	1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,561	10,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	48
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,606	4,379
現金及び現金同等物の期首残高	8,458	14,065
現金及び現金同等物の期末残高	14,065	18,444

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社29社のうち18社

・当連結財務諸表に含まれる連結子会社18社は、以下のとおりです。

雪印種苗(株)

ビーンスターク・スノー(株)

八ヶ岳乳業(株)

(株)クレスコ

甲南油脂(株)

(株)雪印パーラー

チェスコ(株)

(株)YBS

(株)エスアイシステム

ニチラク機械(株)

雪印オーストラリア(有)

台湾雪印(株)

(有)ロイヤルファーム

道東飼料(株)

いばらく乳業(株)

みちのくミルク(株)

三和流通産業(株)

直販配送(株)

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、平成23年4月1日に当社と合併したことにより、消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)雪印こどもの国牧場 外

非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

当連結会計年度の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ(株)です。

(2) 持分法適用の関連会社数 7社

当連結会計年度の持分法適用の関連会社はイーエヌ大塚製薬(株) 外6社です。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社(株)雪印こどもの国牧場 外)および関連会社(スノーマーケティング(有)外)は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が3月末日となっていない会社は次のとおりです。

雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日
台湾雪印(株)	"	"
(株)雪印パーラー	"	1月末日
チェスコ(株)	"	2月末日
(株)エスアイシステム	"	"
ニチラク機械(株)	"	"

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なうこととしております。

(追加情報)

(株)YBSは、当連結会計年度より決算期を3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。当該決算期変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定してあります。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均原価法、移動平均原価法または先入先出原価法のいずれかにより評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、主として定額法を、その他の有形固定資産については、主として定率法(一部の特定の工場については定額法)を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併いたしました。被合併会社である日本ミルクコミュニティ(株)では退職一時金制度を設けておりましたが、合併に伴う退職給付制度の統一化のため、平成24年4月1日より一部について確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および前払給付制度に移行いたします。当該移行による損益に与える影響額について重要性はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

ギフト券引換引当金

収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券等の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当連結会計年度末における引換行使見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約

振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。

金利スワップ

繰延処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金

ヘッジ方針

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行ない、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

その他

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるように人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資です。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
現金及び預金	119百万円	(- 百万円)	122百万円	(- 百万円)
有価証券	-	(-)	49	(-)
建物及び構築物	10,670	(8,948)	10,471	(8,648)
機械装置及び運搬具	16,465	(15,858)	16,704	(16,118)
工具、器具及び備品	388	(388)	355	(355)
土地	14,579	(12,438)	16,679	(13,580)
投資有価証券	52	(-)	3	(-)
計	42,276	(37,634)	44,386	(38,702)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	2,386百万円	(1,996百万円)	2,386百万円	(2,049百万円)
長期借入金	18,813	(15,802)	17,247	(15,143)
支払手形及び買掛金	97	(-)	92	(-)
計	21,297	(17,798)	19,726	(17,192)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
投資有価証券		7,526百万円		7,590百万円
出資金(その他)	48		48	

3 保証債務

次の相手先の運転資金、住宅資金借入に対して保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
従業員	7百万円	従業員	3百万円	
北海道農材工業㈱	83	北海道農材工業㈱	35	
岩廣牧場	9			
計	101	計	39	

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形裏書譲渡高		14百万円		18百万円

5 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 ... 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。
- ・再評価を行なった年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,073百万円	3,368百万円

6 当社および7社（前連結会計年度9社）の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行12行（前連結会計年度13行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	48,525百万円	41,250百万円
借入実行残高	15,272	15,472
差引額	33,252	25,777

7 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳累計額	710百万円	710百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入益)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	592百万円	1,362百万円

- 2 販売費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料	9,663百万円	10,133百万円
賞与手当	1,358	1,387
賞与引当金繰入額	1,436	1,399
退職給付費用	1,161	1,282
運送保管料	35,918	34,708
広告宣伝費	3,115	2,464
販売促進費	32,812	33,210
貸倒引当金繰入額	197	42
減価償却費	717	820
のれん償却費	1,387	1,387
その他費用	13,436	13,634
計	101,203	100,472

(追加情報)

前連結会計年度において、販売費の主な内訳として「販売促進費」に含めていた「センター運営助成金」は、より適切に内容を表示するため、当連結会計年度より「運送保管料」に含めることとし、前連結会計年度について組替を行なっております。

この結果、前連結会計年度の「販売促進費」を15,890百万円減額し、「運送保管料」を同額増加させております。

- 3 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料	5,046百万円	4,557百万円
賞与手当	882	708
賞与引当金繰入額	859	668
退職給付費用	533	471
減価償却費	2,440	2,430
賃借料	301	325
その他費用	8,489	7,831
計	18,552	16,994

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	83百万円	279百万円
建物及び構築物	-	45
機械装置及び運搬具	8	57
工具、器具及び備品外	86	1
計	178	383

5 固定資産売却損および固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	- 百万円	58百万円
機械装置及び運搬具外	11	3
計	11	62
固定資産除却損		
建物及び構築物	253百万円	757百万円
機械装置及び運搬具	623	535
工具、器具及び備品外	77	98
計	954	1,391

6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県宝塚市他	遊休資産	土地、建物及び構築物等	553百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、店舗資産、賃貸資産および遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行なっております。

当連結会計年度において、時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(553百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地421百万円、建物及び構築物76百万円、機械装置及び運搬具44百万円、その他資産9百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市他	乳製品工場	土地	4,729百万円
千葉県富里市他	飲料・デザート類工場	建物及び構築物等	498百万円
北海道北見市他	遊休資産	土地等	216百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産および遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行なっております。

当連結会計年度において、閉鎖を予定している乳製品工場および飲料・デザート類工場、時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,443百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地4,906百万円、建物及び構築物479百万円、機械装置及び運搬具56百万円、その他資産1百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

7 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	3,571百万円	3,962百万円

8 工場再編損失

乳製品事業、飲料・デザート類事業における生産物流体制の再編成による損失であり、主として新工場の建設に伴う閉鎖予定工場の臨時償却費であります。

9 災害による損失

東日本大震災により損傷を受けたたな卸資産の廃棄や設備の復旧に要する費用などを計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産の廃棄費用	675百万円	- 百万円
固定資産の復旧費用	273	80
得意先への復旧支援費用	300	-
被災地への義援金等	112	-
取引団体への義援金等	-	220
その他	504	86
計	1,866	386

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	434百万円
組替調整額	2
税効果調整前	431
税効果額	185
その他有価証券評価差額金	245

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	38
組替調整額	15
税効果調整前	53
税効果額	18
繰延ヘッジ損益	34

土地再評価差額金：

税効果額	1,054
------	-------

為替換算調整勘定：

当期発生額	116
-------	-----

持分法適用会社に係る持分相当額：

当期発生額	26
組替調整額	1
持分法適用会社に係る持分相当額	28

その他の包括利益合計 1,121

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	70,751,855	-	-	70,751,855
合計	70,751,855	-	-	70,751,855
自己株式				
普通株式(注)	1,530,085	1,363,734	169	2,893,650
合計	1,530,085	1,363,734	169	2,893,650

(注) 自己株式の増加の内、1,357,400株は自己株式立会外買付取引による買付けによるものです。それ以外の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,768	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,696	利益剰余金	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	70,751,855	-	-	70,751,855
合計	70,751,855	-	-	70,751,855
自己株式				
普通株式（注）	2,893,650	2,727	205	2,896,172
合計	2,893,650	2,727	205	2,896,172

（注）自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,696	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,035	利益剰余金	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	14,825百万円	19,072百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	759	627
現金及び現金同等物	14,065	18,444

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程等に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき、取引を行なっております。

月次の取引実績等は、経営会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち19.6%が特定の大口顧客（㈱日本アクセス）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	14,825	14,825	-
(2)受取手形及び売掛金	54,692	54,692	-
(3)有価証券及び投資有価証券	6,989	6,976	13
資産計	76,507	76,493	13
(1)支払手形及び買掛金	50,772	50,772	-
(2)短期借入金	18,416	18,416	-
(3)未払金	11,509	11,509	-
(4)長期借入金(*1)	59,154	59,314	160
負債計	139,853	140,013	160
デリバティブ取引(*2)	92	92	-

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	19,072	19,072	-
(2)受取手形及び売掛金	63,497	63,497	-
(3)有価証券及び投資有価証券	7,404	7,403	0
資産計	89,974	89,973	0
(1)支払手形及び買掛金	58,189	58,189	-
(2)短期借入金	17,805	17,805	-
(3)未払金	14,363	14,363	-
(4)長期借入金(*1)	52,475	52,950	475
負債計	142,834	143,309	475
デリバティブ取引(*2)	100	100	-

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,672	2,647
非上場出資証券	76	76
公社債	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券ならびに借入金の連結決算日後の償還もしくは返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,825	-	-	-
受取手形及び売掛金	54,692	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	49	-	-
(2)社債	-	-	300	-
短期借入金	18,416	-	-	-
長期借入金	6,544	39,178	11,264	2,168
合計	94,477	39,228	11,564	2,168

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,072	-	-	-
受取手形及び売掛金	63,497	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	49	-	-	-
(2)社債	-	-	300	-
短期借入金	17,805	-	-	-
長期借入金	8,712	35,286	7,915	561
合計	109,137	35,286	8,215	561

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	地方債	49	50	0
	小計	49	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	300	286	13
	小計	300	286	13
合計		349	336	13

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	地方債	49	50	0
	小計	49	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	300	299	0
	小計	300	299	0
合計		349	349	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,365	2,836	1,529
	その他	19	9	9
	小計	4,385	2,846	1,539
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2,254	2,758	504
	小計	2,254	2,758	504
合計		6,639	5,604	1,035

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,672百万円)、非上場出資証券(連結貸借対照表計上額 76百万円)、公社債(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	6,236	4,421	1,815
	小計	6,236	4,421	1,815
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	818	973	154
	小計	818	973	154
合計		7,054	5,394	1,660

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,647百万円）、非上場出資証券（連結貸借対照表計上額 76百万円）、公社債（連結貸借対照表計上額 0百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	2	-
合計	3	2	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	49	19	0
合計	49	19	0

4．減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について10百万円（前連結会計年度 60百万円）の減損処理を行なっております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行ない、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	351	-	58
	パーツ	売掛金	83	-	5
	買建				
	米ドル	買掛金	2,613	-	40
	ユーロ	買掛金	142	-	11
	合計		3,190	-	92

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	974	-	47
	パーツ	売掛金	87	-	4
	買建				
	米ドル	買掛金	2,483	-	70
	ユーロ	買掛金	45	-	2
	合計		3,591	-	119

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,000	6,000	18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併いたしました。

被合併会社である雪印乳業(株)では、平成17年4月1日より退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度および前払給付制度に移行しており、合併により適格退職年金制度とともに当社へ引き継いだのち、適格退職年金制度について、平成23年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。

被合併会社である日本ミルクコミュニティ(株)では、合併により退職一時金制度を当社へ引き継いだのち、合併に伴う退職給付制度の統一化のため、平成24年4月1日より退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および前払給付制度に移行いたします。

国内連結子会社では退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については、総合型の厚生年金基金に加入しております。

また、当社および国内連結子会社では、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	21,635	21,508
(2)年金資産(百万円)	6,714	7,271
(3)未積立金退職給付債務(1)+(2)(百万円)	14,920	14,236
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	7,116	6,624
(5)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	7,804	7,612
(6)前払年金費用(百万円)	2,948	2,881
(7)退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	10,753	10,493

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

確定拠出年金制度への平成17年からの資産移換額は3,532百万円であり、8年間で移換する予定であります。また、確定拠出年金制度への平成24年からの資産移換額は1,619百万円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,802百万円は、未払金および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)(注)1	1,647	1,614
(2)利息費用(百万円)	360	540
(3)期待運用収益(百万円)	87	64
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,121	902
(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	3,042	2,993
(6)その他(百万円)(注)2	152	152
計	3,194	3,146

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	1.3% 2.0%	1.3% 1.6%
(3)期待運用収益率	1.0% 3.0%	1.0% 3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間または平均残存受給期間以内の一定の年数による定額法による)	10年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間または平均残存受給期間以内の一定の年数による定額法による)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	2,505百万円	1,780百万円
賞与引当金	1,654	1,592
未払事業税	95	202
棚卸資産	607	79
未確定費用	2,196	2,234
その他の未払金	148	291
その他	378	76
繰延税金資産(流動)合計	7,585	6,257
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金	35	35
繰延税金負債(流動)合計	35	35
繰延税金資産(流動)の純額	7,549	6,221
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	7,023	7,693
繰越欠損金	2,941	-
有形固定資産	1,966	3,439
無形固定資産等	127	106
長期未払金	173	543
その他	628	406
繰延税金資産(固定)合計	12,860	12,190
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金等	471	740
保有株式退職給付信託設定益	1,819	1,619
投資有価証券	334	520
土地時価評価差額	3,785	3,299
その他	1,847	1,706
繰延税金負債(固定)合計	8,258	7,886
繰延税金資産(固定)の純額	7,748	5,366
繰延税金負債(固定)の純額	3,145	1,062

(注) 繰延税金資産の算定に当たり前連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は9,132百万円、当連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は4,521百万円です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	2.7
住民税均等割	2.4	1.6
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	29.9	37.1
持分法による投資利益	1.6	0.8
その他	8.3	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.5
税効果会計適用後の法人税の負担率	0.7	9.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行なわれることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は705百万円減少し、法人税等調整額が780百万円、その他有価証券評価差額金が74百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,054百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合に係わる取引は発生していないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業として、乳（ミルク）等を使用した製品の製造・販売および牛用飼料、牧草・飼料作物種子等の製造・販売を行っており、チーズ・バター等の「乳製品」および牛乳・ヨーグルト等の「飲料・デザート類」については主に当社が、「飼料・種苗」については主に雪印種苗㈱が行っております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「飲料・デザート類」および「飼料・種苗」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	179,030	253,590	42,682	475,303	28,919	504,223	-	504,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,514	204	877	16,596	12,241	28,838	(28,838)	-
計	194,545	253,794	43,560	491,900	41,161	533,062	(28,838)	504,223
セグメント利益	12,319	543	893	13,757	1,823	15,580	68	15,649
セグメント資産	145,042	97,283	34,096	276,422	21,299	297,721	(5,883)	291,838
その他の項目								
減価償却費(注) 5	4,820	5,750	1,207	11,778	637	12,416	(98)	12,318
のれんの償却額	-	1,387	-	1,387	-	1,387	-	1,387
減損損失	17	-	-	17	49	67	485	553
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 6	8,202	9,541	2,169	19,913	313	20,227	(119)	20,108

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,327	254,775	46,317	481,420	27,993	509,413	-	509,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,632	67	959	13,659	11,035	24,694	(24,694)	-
計	192,959	254,843	47,276	495,079	39,028	534,107	(24,694)	509,413
セグメント利益	13,018	161	788	13,968	1,821	15,790	(32)	15,758
セグメント資産 (注) 4	126,143	115,148	35,635	276,926	22,453	299,379	(1,221)	298,158
その他の項目								
減価償却費(注) 5	5,035	6,359	1,338	12,733	622	13,355	(107)	13,248
のれんの償却額	-	1,387	-	1,387	-	1,387	-	1,387
減損損失	4,742	499	-	5,242	11	5,253	190	5,443
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 6	8,780	8,797	1,862	19,439	885	20,324	(174)	20,150

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業および共同配送センター事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	28,838	24,694
合計	28,838	24,694

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	68	32
合計	68	32

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務消去等	19,922	13,416
全社資産	14,039	12,194
合計	5,883	1,221

全社資産は、主に当社の余資運用資金および遊休資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 平成23年 4月 1日に当社、日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)が合併したことによる組織変更および支店等の統廃合に伴い、セグメントごとの資産金額が変動しております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	合計
外部顧客への売上高	179,030	253,590	42,682	28,919	504,223

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	112,329	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント
(株)セブン・イレブン・ジャパン	61,542	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	合計
外部顧客への売上高	180,327	254,775	46,317	27,993	509,413

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	111,995	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント
(株)セブン・イレブン・ジャパン	67,518	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	17	-	-	49	485	553

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品 (注) 1	飲料・ デザート類 (注) 2	飼料・種苗	その他	全社・消去 (注) 3	合計
減損損失	4,742	499	-	11	190	5,443

(注) 1. 「乳製品」の金額は、処分の方針を決定した工場に係る金額であります。

2. 「飲料・デザート類」の金額は、閉鎖を決定した工場に係る金額であります。

3. 「全社・消去」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,387	-	-	-	1,387
当期末残高	-	4,856	-	-	-	4,856

なお、平成22年 4月 1日前行なわれた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	1,009	-	-	1,009
当期末残高	-	-	1,823	-	-	1,823

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,387	-	-	-	1,387
当期末残高	-	3,469	-	-	-	3,469

なお、平成22年 4月 1日前行なわれた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	1,009	-	-	1,009
当期末残高	-	-	814	-	-	814

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益の計上はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,281	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	35,441	買掛金	3,712

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資本金又は出資金額は、平成23年3月31日現在のものを記載しております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

4. 当社は、前連結会計年度までは純粹持株会社でありましたので、前連結会計年度は当社と主要株主との取引で重要なものはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,287	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	44,844	買掛金	3,838

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資本金又は出資金額は、平成22年3月31日現在のものを記載しております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,281	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	6,638	買掛金	662

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資本金又は出資金額は、平成23年3月31日現在のものを記載しております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

4. 前連結会計年度において連結子会社でありました日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、平成23年4月1日に当社と合併したことにより、消滅しております。これにより両社の取引金額および期末残高は、当連結会計年度には含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,426.87円	1,555.42円
1株当たり当期純利益金額	137.08円	137.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	98,545	107,342
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,720	1,798
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,720)	(1,798)
普通株式に係る当連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	96,824	105,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数 (株)	67,858,205	67,855,683

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	9,331	9,301
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,331	9,301
期中平均株式数 (株)	68,069,864	67,856,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,416	17,805	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,544	8,712	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	1,317	716		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,610	43,763	1.4	平成25年6月～ 平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,137	2,362		平成25年4月～ 平成29年11月
その他有利子負債 長期未払金(1年以内返済予定)	0	-		
合計	81,026	73,360		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,751	5,889	11,824	4,821
リース債務	614	661	507	559

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	125,643	258,538	390,344	509,413
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,518	7,867	13,793	10,387
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,503	5,676	9,798	9,301
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	36.90	83.65	144.39	137.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	36.90	46.76	60.74	7.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14	9,383
受取手形	-	41
売掛金	-	2 43,048
営業未収入金	245	-
未収還付法人税等	230	-
商品及び製品	-	18,031
仕掛品	-	521
原材料及び貯蔵品	-	7,199
前渡金	-	259
前払費用	39	3,073
繰延税金資産	189	5,282
関係会社短期貸付金	40,357	5,274
その他	189	2,770
貸倒引当金	-	152
流動資産合計	41,267	94,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	41,724
減価償却累計額	-	26,612
減損損失累計額	-	485
建物(純額)	-	1 14,626
構築物	-	11,552
減価償却累計額	-	7,370
減損損失累計額	-	113
構築物(純額)	-	1 4,067
機械及び装置	-	114,388
減価償却累計額	-	86,041
減損損失累計額	-	403
機械及び装置(純額)	-	1 27,943
車両運搬具	-	218
減価償却累計額	-	194
減損損失累計額	-	0
車両運搬具(純額)	-	24
工具、器具及び備品	-	10,328
減価償却累計額	-	8,347
減損損失累計額	-	33
工具、器具及び備品(純額)	-	1 1,946
土地	-	1, 4, 6 52,417
リース資産	-	3,286
減価償却累計額	-	1,025
リース資産(純額)	-	2,261
建設仮勘定	-	8,331
有形固定資産合計	-	111,619

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	-	3,469
借地権	-	24
ソフトウェア	-	2,261
施設利用権	-	97
リース資産	-	133
無形固定資産合計	-	5,985
投資その他の資産		
投資有価証券	-	9,532
関係会社株式	56,055	18,468
出資金	-	3
関係会社出資金	-	48
長期貸付金	-	201
関係会社長期貸付金	23,400	-
破産更生債権等	-	857
長期前払費用	-	84
繰延税金資産	19	3,496
その他	-	812
貸倒引当金	-	818
投資その他の資産合計	79,476	32,687
固定資産合計	79,476	150,293
資産合計	120,744	245,027
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	2 3,268
買掛金	-	2 37,830
短期借入金	2 27,624	2 26,983
1年内返済予定の長期借入金	3,971	1 8,049
リース債務	-	548
未払金	609	11,797
未払法人税等	75	387
未払消費税等	-	480
未払費用	270	6,676
前受金	-	116
預り金	-	202
資産除去債務	-	160
賞与引当金	364	2,738
設備関係支払手形	-	2 3,274
その他	121	201
流動負債合計	33,036	102,715

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	31,900	1 41,647
リース債務	-	2,041
長期未払金	-	1,510
再評価に係る繰延税金負債	-	4 6,895
退職給付引当金	-	5,846
ギフト券引換引当金	-	231
長期預り金	-	4,688
資産除去債務	-	77
その他	-	18
固定負債合計	31,900	62,957
負債合計	64,936	165,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	30,324	30,324
資本剰余金合計	35,324	35,324
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	-	569
繰越利益剰余金	2,644	14,466
利益剰余金合計	2,644	15,036
自己株式	2,161	4,523
株主資本合計	55,807	65,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,126
繰延ヘッジ損益	-	23
土地再評価差額金	-	4 12,367
評価・換算差額等合計	-	13,517
純資産合計	55,807	79,353
負債純資産合計	120,744	245,027

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	-	1 340,231
売上原価		
合併による商品受入高	-	16,653
当期製品製造原価	-	206,525
当期商品仕入高	-	48,746
合計	-	271,924
他勘定振替高	-	4 25,192
商品及び製品期末たな卸高	-	18,031
売上原価合計	-	1, 3 228,700
売上総利益	-	111,530
営業収益		
経営指導料	3,367	-
業務受託料	2,817	-
関係会社受取配当金	1,900	-
営業収益合計	1 8,085	-
販売費及び一般管理費		
販売費	-	1, 5 86,209
一般管理費	-	1, 5, 10 12,607
販売費及び一般管理費合計	-	98,817
営業費用	1, 6, 10 5,617	-
営業利益	2,467	12,713
営業外収益		
受取利息	389	52
受取配当金	2 45	2 917
貸倒引当金戻入額	-	700
その他	23	816
営業外収益合計	458	2,485
営業外費用		
支払利息	370	986
その他	41	267
営業外費用合計	411	1,253
経常利益	2,514	13,945
特別利益		
固定資産売却益	-	7 334
抱合せ株式消滅差益	-	12 3,760
その他	-	418
特別利益合計	-	4,513

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	8 203
固定資産除却損	-	8 1,302
減損損失	-	9 5,419
合併関連費用	152	-
災害による損失	11 107	11 345
その他	0	1,112
特別損失合計	260	8,383
税引前当期純利益	2,254	10,074
法人税、住民税及び事業税	247	119
法人税等調整額	78	590
法人税等合計	168	470
当期純利益	2,085	10,545

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	3	163,370	79.1
労務費		16,824	8.1
経費		26,309	12.8
当期総製造費用		206,505	100.0
期首仕掛品棚卸高		-	
合併による仕掛品受入高		278	
合計		206,783	
期末仕掛品棚卸高		258	
当期製品製造原価		206,525	

(注) 1. 原価計算の方法

各工場を原価計算単位として、組別総合原価計算方法により、原価を算定しております。

配賦方法は、直接費は発生額を製品組に直接賦課し、間接費は累計額をその原価要素の性質に応じた配賦比率により、各製品組に配賦しております。

- 前事業年度につきましては、純粹持株会社であった為、記載はありません。
- 経費のうち主なものは次の通りです。

	当事業年度
減価償却費	7,932百万円
燃料費	3,721百万円
電力用水費	3,290百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
当期首残高	30,324	30,324
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	30,324	30,324
資本剰余金合計		
当期首残高	35,324	35,324
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	35,324	35,324
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	569
当期変動額合計	-	569
当期末残高	-	569
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,327	2,644
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	569
土地再評価差額金の取崩	-	3,542
剰余金の配当	1,768	1,696
当期純利益	2,085	10,545
当期変動額合計	316	11,822
当期末残高	2,644	14,466

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,327	2,644
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	3,542
剰余金の配当	1,768	1,696
当期純利益	2,085	10,545
当期変動額合計	316	12,391
当期末残高	2,644	15,036
自己株式		
当期首残高	25	2,161
当期変動額		
合併による増加	-	2,359
自己株式の取得	2,135	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,135	2,362
当期末残高	2,161	4,523
株主資本合計		
当期首残高	57,626	55,807
当期変動額		
合併による増加	-	2,359
圧縮積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	3,542
剰余金の配当	1,768	1,696
当期純利益	2,085	10,545
自己株式の取得	2,135	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,818	10,028
当期末残高	55,807	65,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,126
当期変動額合計	-	1,126
当期末残高	-	1,126
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	23
当期変動額合計	-	23
当期末残高	-	23

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	12,367
当期変動額合計	-	12,367
当期末残高	-	12,367
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	13,517
当期変動額合計	-	13,517
当期末残高	-	13,517
純資産合計		
当期首残高	57,626	55,807
当期変動額		
合併による増加	-	2,359
圧縮積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	3,542
剰余金の配当	1,768	1,696
当期純利益	2,085	10,545
自己株式の取得	2,135	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	13,517
当期変動額合計	1,818	23,545
当期末残高	55,807	79,353

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、主として定額法を、その他の有形固定資産については主として定率法(一部の特定の工場については定額法)を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併いたしました。被合併会社である日本ミルクコミュニティ(株)では退職一時金制度を設けておりましたが、合併に伴う退職給付制度の統一化のため、平成24年4月1日より一部について確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および前払給付制度に移行いたします。当該移行による損益に与える影響額について重要性はありません。

(4) ギフト券引換引当金

収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当事業年度末における引換行使見込額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約

振当処理しております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。

金利スワップ

繰延処理しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金

(3) ヘッジ方針

資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行ない、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(5) その他

デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。

【追加情報】

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	- 百万円 (- 百万円)	6,379百万円 (5,397百万円)
構築物	- (-)	2,323 (2,323)
機械及び装置	- (-)	15,794 (15,794)
工具、器具及び備品	- (-)	355 (355)
土地	- (-)	16,161 (13,580)
計	- (-)	41,014 (37,450)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 百万円 (- 百万円)	1,909百万円 (1,749百万円)
長期借入金	- (-)	15,887 (14,381)
計	- (-)	17,796 (16,130)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	- 百万円	2,916百万円
流動負債		
支払手形	-	189
買掛金	-	4,001
短期借入金	11,524	11,783
設備関係支払手形	-	288

3 保証債務

子会社の取引および借入債務、従業員の住宅資金借入に対して保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
-	- 百万円	775百万円
	みちのくミルク(株)	374
	(株)エスアイシステム	3
	従業員	
計	-	1,154

4 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 ... 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。
- ・再評価を行なった年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	- 百万円	4,166百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	36,000百万円	36,000百万円
借入実行残高	14,000	14,000
差引額	22,000	22,000

6 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳累計額	- 百万円	710百万円

(損益計算書関係)

1 当社は平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社に移行しております。

「営業収益」、「営業費用」はそれぞれ合併前の純粋持株会社の収益および費用を示し、「売上高」、「売上原価」ならびに「販売費及び一般管理費」は、それぞれ合併後の事業持株会社の売上高および営業費用を示しております。

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	45百万円	465百万円

当事業年度において、関係会社との取引に係る営業外収益のうち上記以外の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は372百万円であります。また、関係会社との取引に係る営業外費用の合計額が営業外費用の総額の100分の10を超えており、その金額は149百万円であります。

3 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入益)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	- 百万円	1,421百万円

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自家製品の原料廻し振替高		
チーズ	- 百万円	9,007百万円
粉乳	-	7,851
バター	-	2,663
その他	-	4,666
計	-	24,189
拡売用サンプル、試験用サンプル等振替高		
チーズ外	-	1,003
計	-	1,003
合計	-	25,192

5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1)販売費		
給料	- 百万円	6,104百万円
賞与手当	-	850
賞与引当金繰入額	-	939
退職給付費用	-	962
運送保管料	-	35,222
広告宣伝費	-	1,784
販売促進費	-	28,375
貸倒引当金繰入額	-	39
減価償却費	-	417
のれん償却費	-	1,387
(2)一般管理費		
給料	-	3,191
賞与手当	-	524
賞与引当金繰入額	-	464
退職給付費用	-	345
減価償却費	-	2,141
雑費	-	2,078

6 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	2,032百万円	- 百万円
賞与引当金繰入額	715	-
退職給付費用	271	-
法定福利費	384	-
役員報酬	395	-
旅費交通費	288	-
賃借料	435	-
雑費	447	-

7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	- 百万円	273百万円
建物外	-	61
計	-	334

8 固定資産売却損および固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産売却損		
借地権	- 百万円	144百万円
建物外	-	59
計	-	203
固定資産除却損		
建物	- 百万円	580百万円
構築物	-	144
機械及び装置	-	496
工具、器具及び備品外	-	81
計	-	1,302

9 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。
前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市他	乳製品工場	土地	4,729百万円
千葉県富里市他	飲料・デザート類工場	建物、構築物等	498百万円
北海道北見市他	遊休資産	土地、機械及び装置等	191百万円

当社は、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産および遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

当事業年度において、閉鎖を予定している乳製品工場および飲料・デザート類工場、時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,419百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地4,906百万円、建物384百万円、構築物87百万円、機械及び装置39百万円、その他資産0百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

10 営業費用または一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,426百万円	2,888百万円

11 災害による損失

東日本大震災による義援金や設備の復旧に要する費用などを計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産の復旧費用	- 百万円	71百万円
被災地への義援金等	105	-
取引団体への義援金等	-	220
その他	1	54
計	107	345

12 抱合せ株式消滅差益は、平成23年 4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併したことによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	16,737	1,363,734	169	1,380,302
合計	16,737	1,363,734	169	1,380,302

(注) 自己株式の増加の内、1,357,400株は自己株式立会外買付取引によるものです。それ以外の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	1,380,302	1,516,075	205	2,896,172
合計	1,380,302	1,516,075	205	2,896,172

(注) 自己株式の増加の内、1,513,348株は合併によるものです。それ以外の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式55,419百万円、関連会社株式636百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,193百万円、関連会社株式2,275百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	- 百万円	1,754百万円
賞与引当金	168	1,193
未払事業税	9	109
棚卸資産	-	5
未確定費用	-	1,819
未払事業所税	5	-
その他	6	421
繰延税金資産(流動)合計	189	5,304
繰延税金負債(流動)		
金融商品評価差額	-	21
繰延税金負債(流動)合計	-	21
繰延税金資産(流動)の純額	189	5,282
繰延税金資産(固定)		
繰延資産	8	-
商標権	11	-
退職給付引当金	-	6,371
有形固定資産	-	2,764
無形固定資産等	-	82
長期未払金	-	430
その他	0	32
繰延税金資産(固定)合計	19	9,680
繰延税金負債(固定)		
保有株式退職給付信託設定益	-	1,619
土地時価評価差額	-	2,956
子会社株式	-	654
投資有価証券	-	512
圧縮特別勘定	-	348
その他	-	91
繰延税金負債(固定)合計	-	6,183
繰延税金資産(固定)の純額	19	3,496

(注) 当事業年度において繰延税金資産から控除された金額は4,155百万円です。なお、前事業年度において繰延税金資産から控除された金額はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.8	2.7
住民税均等割等	0.8	1.2
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	-	51.9
その他	0.7	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.9
税効果会計適用後の法人税の負担率	7.5	4.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行なわれることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は619百万円減少し、法人税等調整額が693百万円、その他有価証券評価差額金が73百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,054百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的様式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業：雪印メグミルク(株)(当社)

被結合企業：日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)

(2) 被結合企業の事業の内容

日本ミルクコミュニティ(株)

牛乳、乳製品の製造・販売等

雪印乳業(株)

乳製品、油脂の製造販売等

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)(ともに当社の100%保有連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

雪印メグミルク(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)との間で締結した合併契約書に基づき、平成23年4月1日付で両社を吸収合併いたしました。

その目的は、平成21年10月に経営統合を行なったシナジー効果の早期最大化を図るとともに、組織力をより強化した体制を構築し、さらなる企業価値向上を目指すためです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	804.48円	1,169.45円
1株当たり当期純利益金額	29.97円	155.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	55,807	79,353
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当事業年度末の純資産額 (百万円)	55,807	79,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 (株)	69,371,553	67,855,683

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,085	10,545
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,085	10,545
期中平均株式数 (株)	69,583,212	67,856,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	1,000,000	2,450
		(株)日本アクセス	22	1,849
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	599,013	1,472
		BONGRAIN S.A.	154,000	875
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	876,000	231
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	400,000	200
		(株)上組	259,000	177
		(株)トーヨー	545,200	169
		(株)モスフードサービス	84,397	132
		(株)いなげや	131,196	121
		その他(97銘柄)	2,566,162	1,777
		計	6,614,991	9,456

債券

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	地方債(1銘柄)	0	0
		計	0	0

その他

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(1銘柄)	1,115,540	76
		計	1,115,540	76

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	-	44,493	2,769	41,724	26,612	485	1,472 (384)	14,626
構築物	-	11,859	307	11,552	7,370	113	473 (87)	4,067
機械及び装置	-	119,350	4,961	114,388	86,041	403	5,892 (39)	27,943
車両運搬具	-	227	8	218	194	0	23	24
工具、器具及び備品	-	11,457	1,129	10,328	8,347	33	867 (0)	1,946
土地	-	61,158	8,740 (4,906)	52,417	-	-	-	52,417
リース資産	-	3,286	-	3,286	1,025	-	468	2,261
建設仮勘定	-	8,876	545	8,331	-	-	-	8,331
有形固定資産計	-	260,710	18,462 (4,906)	242,248	129,592	1,036	9,197 (512)	111,619
無形固定資産								
のれん	-	4,856	-	4,856	1,387	-	1,387	3,469
借地権	-	224	200	24	-	-	-	24
ソフトウエア	-	12,896	51	12,845	10,583	-	1,822	2,261
施設利用権	-	3,280	0 (0)	3,279	3,182	-	5	97
リース資産	-	171	-	171	38	-	22	133
無形固定資産計	-	21,430	252 (0)	21,177	15,192	-	3,238	5,985
長期前払費用	-	211	-	211	127	-	58	84

(注) 1. 当期増加額の主な内容

建物.....合併による増加42,902百万円、海老名工場194百万円、川越工場194百万円 他
構築物.....合併による増加11,104百万円、海老名工場523百万円 他
機械及び装置.....合併による増加111,624百万円、海老名工場1,399百万円、野田工場867百万円、川越工場
722百万円 他
車両運搬具.....合併による増加222百万円 他
工具、器具及び備品.....合併による増加10,553百万円、牛乳自動販売機新台購入187百万円、ミルクサイエンス研
究所156百万円 他
土地.....合併による増加60,951百万円 他
リース資産(有形).....合併による増加2,426百万円 他
建設仮勘定.....合併による増加1,354百万円、大樹工場4,085百万円、海老名工場1,841百万円、阿見新工
場927百万円 他
のれん.....合併による増加4,856百万円
借地権.....合併による増加224百万円
ソフトウエア.....合併による増加12,399百万円、基幹システム開発改良245百万円 他
施設利用権.....合併による増加3,266百万円 他
リース資産(無形).....合併による増加66百万円 他
長期前払費用.....合併による増加50百万円 他

2. 当期減少額の主な内容

建物.....山梨市413百万円 他
 構築物.....海老名工場37百万円 他
 機械及び装置.....海老名工場89百万円、名古屋工場47百万円、野田工場36百万円 他
 工具、器具及び備品.....本社35百万円 他
 土地.....神戸市東灘区2,135百万円、宝塚市1,290百万円 他
 建設仮勘定.....別海工場136百万円、関西チーズ工場127百万円 他
 借地権.....山梨市200百万円

3. 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は内書で減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	3,041	70	1,999	971
賞与引当金	364	5,232	2,858	-	2,738
ギフト券引換引当金	-	246	15	-	231

(注) 1. 当期増加額のうち、下記の金額は、平成23年4月1日に子会社である日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併したことによるものです。

貸倒引当金.....2,070百万円

賞与引当金.....2,493百万円

ギフト券引換引当金.....235百万円

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は主として洗替処理によるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	109
預金	
普通預金	9,257
当座預金	6
郵便貯金	9
小計	9,274
合計	9,383

イ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
森下仁丹(株)	31
高牧食産(株)	9
その他	1
合計	41

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	10
5月	15
7月	15
合計	41

ウ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	12,444
日本アクセス北海道(株)	2,015
全国農業協同組合連合会	1,747
イオン(株)	1,431
(株)エスアイシステム	1,100
その他	24,308
合計	43,048

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>(B)</u> 366
245	392,990	350,187	43,048	89.05	20

(注) 当期発生高には合併による増加額36,154百万円および消費税等が含まれております。

エ．商品及び製品

区分	金額(百万円)
粉乳	6,015
チーズ	6,011
バター	3,429
その他	2,575
合計	18,031

オ．仕掛品

区分	金額(百万円)
原料乳	345
その他	176
合計	521

カ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
乳製品原料	4,248
その他原料	1,588
包装材料	480
貯蔵品	881
合計	7,199

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
雪印種苗(株)	9,373
いばらく乳業(株)	1,899
雪印オーストラリア(有)	1,712
イーエヌ大塚製薬(株)	1,200
(株)エスアイシステム	1,024
その他	3,257
合計	18,468

流動負債

ア．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
北越パッケージ(株)	560
植田製油(株)	244
ニックス(株)	234
四国化工機(株)	230
東洋科学(株)	210
その他	1,787
合計	3,268

イ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
伊藤組土建(株)	802
ニチラク機械(株)	288
岩井機械工業(株)	221
北工電気(株)	199
カンノ工業(株)	146
その他	1,615
合計	3,274

支払手形の期日別内訳（設備関係支払手形を含む）

期日別	金額（百万円）
平成24年 4月	2,267
5月	1,357
6月	1,077
7月	1,766
8月	73
合計	6,543

ウ．買掛金

相手先	金額（百万円）
ホクレン農業協同組合連合会	4,208
全国農業協同組合連合会	3,712
(株)吉野工業所	1,757
日本紙パック(株)	1,645
全国酪農業協同組合連合会	1,566
その他	24,940
合計	37,830

エ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
農林中央金庫	6,545
雪印種苗(株)	4,000
(株)エスアイシステム	3,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,705
(株)三菱東京UFJ銀行	2,195
その他	8,538
合計	26,983

固定負債

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)日本政策金融公庫	15,887
(株)日本政策投資銀行	10,560
農林中央金庫	4,114
(株)みずほコーポレート銀行	1,698
(株)三菱東京UFJ銀行	1,381
その他（ ）	8,005
合計	41,647

（ ）その他にはシンジケートローン6,000百万円が含まれており、これは農中信託銀行(株)を幹事とする借入先14社によるものです。

(3) 【その他】

[次へ](#)

(被合併会社である日本ミルクコミュニティ株式会社の最終事業年度の財務諸表)
 貸借対照表

(単位：百万円)
 当事業年度
 (平成23年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	410
受取手形	16
売掛金	2 21,109
商品及び製品	1,281
幹旋品	22
仕掛品	215
原材料及び貯蔵品	3,862
前渡金	624
前払費用	132
繰延税金資産	1,697
未収入金	1,326
その他	243
貸倒引当金	40
流動資産合計	30,902
固定資産	
有形固定資産	
建物	
減価償却累計額	16,244
減損損失累計額	8,031
建物(純額)	246
1	7,966
構築物	
減価償却累計額	3,936
減損損失累計額	2,148
構築物(純額)	46
1	1,741
機械及び装置	
減価償却累計額	41,986
減損損失累計額	27,345
機械及び装置(純額)	241
1	14,399

(単位：百万円)

当事業年度

(平成23年3月31日)

車両運搬具	134
減価償却累計額	100
車両運搬具(純額)	1 34
工具、器具及び備品	4,615
減価償却累計額	3,460
減損損失累計額	30
工具、器具及び備品(純額)	1 1,124
土地	1 38,271
リース資産	2,000
減価償却累計額	379
リース資産(純額)	1,621
建設仮勘定	147
有形固定資産合計	65,307
無形固定資産	
リース資産	7
借地権	0
ソフトウェア	2,209
ソフトウェア仮勘定	1
施設利用権	31
無形固定資産合計	2,249
投資その他の資産	
投資有価証券	1,754
関係会社株式	4,070
長期貸付金	0
破産更生債権等	608
長期前払費用	25
敷金及び保証金	477
その他	7
貸倒引当金	559
投資その他の資産合計	6,385
固定資産合計	73,942
資産合計	104,844

(単位：百万円)

当事業年度

(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	1,921
買掛金	2 23,850
短期借入金	2 5,526
1年内返済予定の長期借入金	1 1,472
リース債務	1,073
資産除去債務	47
未払金	4,856
未払法人税等	100
未払事業所税	60
未払費用	2,632
前受金	600
預り金	190
賞与引当金	1,239
設備関係支払手形	1,842
その他	10
流動負債合計	45,425
固定負債	
長期借入金	1 15,416
関係会社長期借入金	7,000
リース債務	1,489
資産除去債務	51
繰延税金負債	7,624
退職給付引当金	5,438
長期預り金	3,253
固定負債合計	40,273
負債合計	85,699

(単位：百万円)

当事業年度

(平成23年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	14,188
資本剰余金	
資本準備金	4,252
資本剰余金合計	4,252
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	937
利益剰余金合計	937
株主資本合計	19,378
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	227
繰延ヘッジ損益	5
評価・換算差額等合計	233
純資産合計	19,145
負債純資産合計	104,844

損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度	
	(自 平成22年4月1日	
	至 平成23年3月31日)	
売上高		218,338
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高		1,283
当期製品製造原価		120,836
当期商品仕入高		35,243
合計		157,363
他勘定振替高	2	690
商品及び製品期末たな卸高		1,304
売上原価合計	3	155,368
売上総利益		62,970
販売費及び一般管理費		
販売費	4	55,496
一般管理費	4、10	6,445
販売費及び一般管理費合計		61,941
営業利益		1,028
営業外収益		
受取利息		2
受取配当金	1	147
不動産賃貸料	1	259
その他		277
営業外収益合計		687
営業外費用		
支払利息	1	435
その他		19
営業外費用合計		454
経常利益		1,261
特別利益		
固定資産売却益	5	3
貸倒引当金戻入額		73
その他		1
特別利益合計		78

(単位：百万円)

	当事業年度	
	(自 平成22年 4月 1日	至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6	9
固定資産除却損	7	650
減損損失	8	15
投資有価証券評価損		42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		90
工場再編損失	9	699
災害による損失		650
その他		292
特別損失合計		2,450
税引前当期純損失()		1,110
法人税、住民税及び事業税		68
法人税等調整額		358
法人税等合計		427
当期純損失()		1,537

製造原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	98,726	81.7
労務費		8,492	7.0
経費		13,594	11.3
当期総製造費用		120,814	100.0
期首仕掛品棚卸高		237	
合計		121,051	
期末仕掛品棚卸高		215	
当期製品製造原価		120,836	

(注) 1. 原価計算の方法

各工場を原価計算単位として、組別総合原価計算方法により、原価を算定しております。

配賦方法は、直接費は発生額を製品組に直接賦課し、間接費は累計額をその原価要素の性質に応じた配賦比率により、各製品組に配賦しております。

2. 経費のうち主なものは次の通りです。

	当事業年度
減価償却費	3,983百万円
電力用水費	2,034百万円

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当事業年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

株主資本	
資本金	
当期首残高	14,188
当期変動額	-
当期変動額合計	-
当期末残高	14,188
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	4,252
当期変動額	-
当期変動額合計	-
当期末残高	4,252
資本剰余金合計	
当期首残高	4,252
当期変動額	-
当期変動額合計	-
当期末残高	4,252
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	3,017
当期変動額	
剰余金の配当	542
当期純損失()	1,537
当期変動額合計	2,080
当期末残高	937

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計	
当期首残高	3,017
当期変動額	
剰余金の配当	542
当期純損失()	1,537
当期変動額合計	2,080
当期末残高	937
株主資本合計	
当期首残高	21,458
当期変動額	
剰余金の配当	542
当期純損失()	1,537
当期変動額合計	2,080
当期末残高	19,378
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	151
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75
当期変動額合計	75
当期末残高	227
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	4
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9
当期変動額合計	9
当期末残高	5

(単位：百万円)

当事業年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

評価・換算差額等合計	
当期首残高	147
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85
当期変動額合計	85
当期末残高	233
純資産合計	
当期首残高	21,310
当期変動額	
剰余金の配当	542
当期純損失()	1,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85
当期変動額合計	2,165
当期末残高	19,145

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 幹旋品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法を、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行なっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行なっております。</p> <p>(5) その他 デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行なっております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 担保に供している資産	
建物	6,355百万円 (5,437百万円)
構築物	1,317百万円 (1,317百万円)
機械及び装置	10,070百万円 (10,070百万円)
車両運搬具	22百万円 (22百万円)
工具、器具及び備品	337百万円 (337百万円)
土地	31,848百万円 (26,654百万円)
計	49,951百万円 (43,839百万円)
担保付債務	
1年内返済予定の長期借入金	1,472百万円 (1,292百万円)
長期借入金	15,416百万円 (13,535百万円)
計	16,888百万円 (14,827百万円)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
2 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりです。	
売掛金	1,157百万円
買掛金	897百万円
短期借入金	5,526百万円
3 下記相手先の取引金融機関からの運転資金借入に対して保証を行っております。	
みちのくミルク㈱	952百万円
4 運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。	
この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。	
当座貸越極度額	4,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	4,000百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
	受取配当金 100百万円
	不動産賃貸料 134百万円
	支払利息 80百万円
2	他勘定振替高の主な内容
(1)	自家製品の原料廻し振替高
	牛乳 9百万円 白物乳飲料 0百万円
	加工乳 0百万円 その他 2百万円
	天然果汁 1百万円 計 13百万円
(2)	拡売用サンプル、試験用サンプル等振替高
	牛乳、加工乳外 677百万円
	合計 690百万円
3	商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿 価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売 上原価に含まれております。(は戻入益)
	6百万円
4	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりです。
(1)	販売費
	給料 3,451百万円
	賞与手当 442百万円
	賞与引当金繰入額 445百万円
	退職給付費用 377百万円
	運送費 14,750百万円
	保管料 4,330百万円
	販売促進費 25,940百万円
	減価償却費 283百万円
(2)	一般管理費
	給料 849百万円
	賞与手当 115百万円
	賞与引当金繰入額 123百万円
	退職給付費用 45百万円
	減価償却費 1,215百万円
5	固定資産売却益の主な内容
	機械及び装置 2百万円
	車両運搬具外 0百万円
	合計 3百万円

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
6	固定資産売却損の主な内容								
	機械及び装置 7百万円								
	工具、器具及び備品外 1百万円								
	合計 9百万円								
7	固定資産除却損の主な内容								
	建物 137百万円								
	構築物 41百万円								
	機械及び装置 437百万円								
	工具、器具及び備品外 33百万円								
	合計 650百万円								
8	減損損失								
	当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県富里市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 等</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額	千葉県富里市 他	遊休資産	機械及び装置 等	15百万円
場所	用途	種類	減損損失額						
千葉県富里市 他	遊休資産	機械及び装置 等	15百万円						
	<p>食品製造販売用資産については、1つのグループとし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産となることが決定した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械及び装置15百万円、その他資産0百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は取得価額の5%相当額としております。</p>								
9	工場再編損失								
	生産物流体制の再編成による損失であり、新基幹工場の建設に伴う使用休止予定資産の臨時償却費であります。								
10	研究開発費の総額								
	一般管理費に含まれる研究開発費 1,359百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	21,700,000	-	-	21,700,000
合計	21,700,000	-	-	21,700,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月3日 臨時株主総会	普通株式	542	25.00	平成22年3月31日	平成23年3月4日

(リース取引関係)

当事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	5百万円	3百万円	1百万円
車両運搬具	13百万円	9百万円	3百万円
工具、器具及 び備品	14百万円	9百万円	5百万円
合計	32百万円	22百万円	10百万円

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内 6百万円

1年超 4百万円

合計 10百万円

3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料 6百万円

減価償却費相当額 6百万円

支払利息相当額 0百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,398百万円、関連会社株式672百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)
	未払費用 900百万円
	繰越欠損金 164百万円
	賞与引当金 504百万円
	その他 128百万円
	繰延税金資産(流動)合計 1,697百万円
	繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金 797百万円
	有形・無形固定資産 1,302百万円
	その他 76百万円
	繰延税金資産(固定)合計 2,176百万円
	繰延税金負債(固定)
	承継土地 8,990百万円
	子会社株式 748百万円
	その他 61百万円
	繰延税金負債(固定)合計 9,800百万円
	繰延税金負債(固定)の純額 7,624百万円
(注)	繰延税金資産の算定に当り平成23年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、2,870百万円です。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.0%
	住民税均等割等 6.3%
	将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの 73.9%
	その他 1.4%
	税効果会計適用後の法人税の負担率 38.5%

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	882.26円
1株当たり当期純損失金額 ()	70.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	19,145
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-
普通株式に係る当事業年度末の純資産額 (百万円)	19,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 (株)	21,700,000

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失 () (百万円)	1,537
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	1,537
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,700,000

附属明細表
 有価証券明細表
 株式

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	592,328	1,256		
		(株)いなげや	91,886	80		
		イオン(株)	83,417	80		
		イズミヤ(株)	202,990	75		
		長野興農(株)	90,000	45		
		(株)ライフコーポレーション	25,880	32		
		筑波乳業(株)	60,000	30		
		(株)東武ストア	104,278	25		
		コープ果汁(株)	250	25		
		長野県農協直販(株)	20,000	20		
		その他(18銘柄)	118,803	83		
		計			1,389,832	1,754

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	15,685	647	88	16,244	8,031	246	769	7,966
構築物	3,625	343	31	3,936	2,148	46	217	1,741
機械及び装置	38,236	4,966	1,217	41,986	27,345	241	3,344 (15)	14,399
車両運搬具	130	35	32	134	100	-	27	34
工具、器具及び備品	4,199	711	294	4,615	3,460	30	480 (0)	1,124
土地	38,271	-	-	38,271	-	-	-	38,271
リース資産	1,021	978	-	2,000	379	-	201	1,621
建設仮勘定	20	143	16	147	-	-	-	147
有形固定資産計	101,190	7,827	1,681	107,336	41,464	564	5,040 (15)	65,307
無形固定資産								
借地権	0	-	-	0	-	-	-	0
ソフトウェア	6,630	1,080	10	7,700	5,491	0	1,154	2,209
ソフトウェア仮勘定	173	482	654	1	-	-	-	1
施設利用権	446	3	-	449	418	-	4	31
リース資産	9	-	-	9	2	-	1	7
無形固定資産計	7,261	1,566	664	8,162	5,912	0	1,161	2,249
長期前払費用	48	1	0	50	24	-	16	25

(注) 1. 当期増加額の主な内容

建物.....野田工場フルーツヨーグルト4Pタイプ発売に関わる設備工事138百万円 他
構築物.....神戸工場排水設備改修に関わる設備工事65百万円 他
機械及び装置.....野田工場フルーツヨーグルト4Pタイプ発売に関わる設備工事1,025百万円 他
工具、器具及び備品.....牛乳自動販売機新台導入210百万円 他
ソフトウェア.....メグ統合システム開発改良846百万円 他

2. 当期減少額の主な内容

機械及び装置.....野田工場フルーツヨーグルト4Pタイプ発売に関わる除却34百万円、
豊橋工場ESL設備移管に関わる除却26百万円 他

3. 「当期償却額」欄の()内は内書で減損損失の計上額です。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	626	600	0	626	600
賞与引当金	1,009	1,239	1,009	-	1,239

(注) 当期減少額(その他)は洗替処理によるものです。

(被合併会社である雪印乳業株式会社の最終事業年度の財務諸表)

貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度

(平成23年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		6,629
売掛金	3	18,087
親会社株式		1,926
商品及び製品		15,348
仕掛品		268
原材料及び貯蔵品		3,139
前払費用		3,002
繰延税金資産		3,469
その他		1,090
貸倒引当金		18
流動資産合計		52,945
固定資産		
有形固定資産		
建物		28,354
減価償却累計額		18,980
減損損失累計額		66
建物(純額)	1	9,307
構築物		7,168
減価償却累計額		5,024
減損損失累計額		40
構築物(純額)	1	2,103
機械及び装置		69,638
減価償却累計額		55,421
減損損失累計額		242
機械及び装置(純額)	1	13,974
車両運搬具		87
減価償却累計額		79
減損損失累計額		0
車両運搬具(純額)		8

(単位：百万円)

当事業年度

(平成23年3月31日)

工具、器具及び備品	5,938
減価償却累計額	4,952
減損損失累計額	9
工具、器具及び備品(純額)	1,976
土地	1、2、4 41,896
リース資産	426
減価償却累計額	177
リース資産(純額)	248
建設仮勘定	1,207
有形固定資産合計	69,721
無形固定資産	
借地権	223
ソフトウェア	1,379
施設利用権	58
リース資産	42
無形固定資産合計	1,704
投資その他の資産	
投資有価証券	7,407
関係会社株式	14,434
出資金	3
関係会社出資金	48
長期貸付金	235
従業員に対する長期貸付金	0
破産更生債権等	424
長期前払費用	24
繰延税金資産	5,897
敷金及び保証金	417
貸倒引当金	448
投資その他の資産合計	28,446
固定資産合計	99,872
資産合計	152,817

(単位：百万円)

当事業年度

(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	493
買掛金	3 13,942
短期借入金	3 26,510
1年内返済予定の長期借入金	1、 3 3,609
リース債務	79
資産除去債務	120
未払金	4,216
未払法人税等	133
未払消費税等	549
未払費用	2,966
前受金	126
預り金	98
従業員預り金	99
賞与引当金	1,253
設備関係支払手形	703
その他	48
流動負債合計	<u>54,952</u>
固定負債	
長期借入金	1 2,515
関係会社長期借入金	15,700
リース債務	223
資産除去債務	56
長期未払金	620
再評価に係る繰延税金負債	4 10,005
退職給付引当金	932
ギフト券引換引当金	235
関係会社事業損失引当金	1,003
長期預り金	1,373
固定負債合計	<u>32,667</u>
負債合計	<u>87,619</u>

(単位：百万円)

当事業年度

(平成23年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	14,846
資本剰余金	
資本準備金	6,177
資本剰余金合計	6,177
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	15,000
繰越利益剰余金	12,479
利益剰余金合計	27,479
株主資本合計	48,503
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,837
繰延ヘッジ損益	2
土地再評価差額金	4
評価・換算差額等合計	14,854
純資産合計	65,197
負債純資産合計	152,817

損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度	
	(自 平成22年4月1日	
	至 平成23年3月31日)	
売上高		145,240
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高		19,536
当期製品製造原価		86,026
当期商品仕入高		16,799
合計		122,362
他勘定振替高	2	12,746
商品及び製品期末たな卸高		15,348
売上原価合計	3	94,267
売上総利益		50,972
販売費及び一般管理費		
販売費	4	30,333
一般管理費	4、10	8,979
販売費及び一般管理費合計		39,312
営業利益		11,660
営業外収益		
受取利息		23
受取配当金	1	682
不動産賃貸料		311
その他		329
営業外収益合計		1,347
営業外費用		
支払利息	1	773
その他		223
営業外費用合計		997
経常利益		12,009
特別利益		
固定資産売却益	5	85
その他		80
特別利益合計		165

(単位：百万円)

	当事業年度	
	(自 平成22年4月1日	
	至 平成23年3月31日)	
特別損失		
固定資産売却損	6	2
固定資産除却損	7	209
減損損失	8	470
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		134
工場再編損失	9	2,613
災害による損失		391
その他		174
特別損失合計		<u>3,995</u>
税引前当期純利益		<u>8,179</u>
法人税、住民税及び事業税		64
法人税等調整額		<u>1,268</u>
法人税等合計		<u>1,203</u>
当期純利益		<u>9,383</u>

製造原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	69,746	81.1
労務費		7,103	8.3
経費		9,138	10.6
当期総製造費用		85,988	100.0
期首仕掛品棚卸高		306	
合計		86,295	
期末仕掛品棚卸高		268	
当期製品製造原価		86,026	

(注) 1. 原価計算の方法

各工場を原価計算単位として、組別総合原価計算方法により、原価を算定しております。

配賦方法は、直接費は発生額を製品組に直接賦課し、間接費は累計額をその原価要素の性質に応じた配賦比率により、各製品組に配賦しております。

2. 経費のうち主なものは次の通りです。

	当事業年度
減価償却費	3,107百万円
電力用水費	1,170百万円

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日
	至 平成23年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	14,846
当期変動額	-
当期変動額合計	-
当期末残高	14,846
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	6,177
当期変動額	-
当期変動額合計	-
当期末残高	6,177
資本剰余金合計	
当期首残高	6,177
当期変動額	-
当期変動額合計	-
当期末残高	6,177
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	-
当期変動額	
別途積立金の積立	15,000
当期変動額合計	15,000
当期末残高	15,000

(単位：百万円)

当事業年度
 (自 平成22年 4月 1日
 至 平成23年 3月 31日)

繰越利益剰余金	
当期首残高	19,205
当期変動額	
別途積立金の積立	15,000
土地再評価差額金の取崩	248
剰余金の配当	1,357
当期純利益	9,383
当期変動額合計	6,726
当期末残高	12,479
利益剰余金合計	
当期首残高	19,205
当期変動額	
別途積立金の積立	-
土地再評価差額金の取崩	248
剰余金の配当	1,357
当期純利益	9,383
当期変動額合計	8,273
当期末残高	27,479
株主資本合計	
当期首残高	40,229
当期変動額	
別途積立金の積立	-
土地再評価差額金の取崩	248
剰余金の配当	1,357
当期純利益	9,383
当期変動額合計	8,273
当期末残高	48,503

(単位：百万円)

当事業年度
 (自 平成22年 4月 1日
 至 平成23年 3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,451
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386
当期変動額合計	386
当期末残高	1,837
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	19
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21
当期変動額合計	21
当期末残高	2
土地再評価差額金	
当期首残高	15,103
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248
当期変動額合計	248
当期末残高	14,854
評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,535
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159
当期変動額合計	159
当期末残高	16,694

(単位：百万円)

	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日
	至 平成23年 3月31日)
純資産合計	
当期首残高	56,764
当期変動額	
別途積立金の積立	-
土地再評価差額金の取崩	248
剰余金の配当	1,357
当期純利益	9,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159
当期変動額合計	8,433
当期末残高	65,197

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については主として定額法を、その他の有形固定資産については主として定率法(一部の特定の工場については定額法)を採用しております。 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えて、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(5) ギフト券引換引当金 収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券等の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当事業年度末における引換行使見込額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。 金利スワップ 繰延処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行ない、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>(5) その他 デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)		
1 担保に供している資産		
建物	1,754百万円	(1,754百万円)
構築物	783百万円	(783百万円)
機械及び装置	6,145百万円	(6,145百万円)
工具、器具及び備品	51百万円	(51百万円)
土地	418百万円	(418百万円)
計	9,152百万円	(9,152百万円)
担保付債務		
1年内返済予定の長期借入金	437百万円	(437百万円)
長期借入金	2,515百万円	(2,515百万円)
計	2,953百万円	(2,953百万円)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額は710百万円です。		
3 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりです。		
売掛金	1,468百万円	
買掛金	2,741百万円	
短期借入金	26,510百万円	
1年内返済予定の長期借入金	3,171百万円	

当事業年度 (平成23年3月31日)							
4	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。</p> <p>・再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,871百万円</p>						
5	<p>下記相手先の取引および住宅資金借入に対して総額335百万円の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エスアイシステム</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	(株)エスアイシステム	327百万円	従業員	7百万円		
(株)エスアイシステム	327百万円						
従業員	7百万円						
6	<p>運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	3,000百万円
当座貸越極度額	3,000百万円						
借入実行残高	- 百万円						
差引額	3,000百万円						

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
	受取配当金 313百万円
	支払利息 324百万円
2	他勘定振替高の主な内容
(1)	自家製品の原料廻し振替高
	練乳 36百万円 チーズ 9,747百万円
	粉乳 958百万円 その他 17百万円
	バター 1,445百万円 計 12,205百万円
(2)	拡売用サンプル、試験用サンプル等振替高
	チーズ外 540百万円
	合計 12,746百万円
3	商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿 価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上 原価に含まれております。(は戻入益)
	560百万円
4	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりです。
(1)	販売費
	給料 2,421百万円
	賞与手当 438百万円
	賞与引当金繰入額 441百万円
	退職給付費用 451百万円
	運送保管料 4,773百万円
	広告宣伝費 852百万円
	販売促進費 18,379百万円
	減価償却費 90百万円
(2)	一般管理費
	給料 956百万円
	賞与手当 225百万円
	賞与引当金繰入額 210百万円
	退職給付費用 91百万円
	減価償却費 992百万円
	試験研究費 825百万円
	雑費 3,942百万円
5	固定資産売却益の主な内容
	借地権 85百万円
	機械装置外 0百万円
	計 85百万円

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
6	固定資産売却損の主な内容		
	借地権		2百万円
	合計		2百万円
7	固定資産除却損の主な内容		
	建物		43百万円
	構築物		5百万円
	機械及び装置		141百万円
	工具、器具及び備品外		18百万円
	合計		209百万円
8	減損損失		
	当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。		
	場所	用途	種類
	兵庫県 宝塚市 他	遊休資産	土地、構築物 等
			減損損失 470百万円
	<p>事業用資産及び社宅等の共用資産については各々1つのグループとし、賃貸資産及び遊休資産については物件所在地別にグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(470百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地425百万円、構築物23百万円、その他資産20百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算出にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額を付し算出しております。</p>		
9	工場再編損失		
	生産物流体制の再編成による損失であり、新工場の建設に伴う閉鎖予定工場の臨時償却費であります。		
10	一般管理費に含まれる研究開発費		
			1,551百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	301,679,275	-	-	301,679,275
合計	301,679,275	-	-	301,679,275

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,357	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	254百万円	235百万円	19百万円
車両運搬具	31百万円	26百万円	4百万円
工具、器具及 び備品	51百万円	43百万円	8百万円
合計	337百万円	305百万円	32百万円
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			31百万円
1年超			1百万円
合計			32百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料			71百万円
減価償却費相当額			66百万円
支払利息相当額			1百万円
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,210百万円、関連会社株式2,223百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度
(平成23年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の
内訳

繰延税金資産(流動)

繰越欠損金	2,330百万円
未払事業税	28百万円
棚卸資産	451百万円
未確定費用	967百万円
賞与引当金	574百万円
親会社株式評価差額	0百万円
その他	179百万円
繰延税金資産(流動)合計	<u>4,531百万円</u>

繰延税金負債(流動)

金融商品評価差額	1百万円
親会社株式評価差額	1,060百万円
繰延税金負債(流動)合計	<u>1,062百万円</u>

繰延税金資産(流動)の純額 3,469百万円

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	4,910百万円
繰越欠損金	2,941百万円
有形固定資産	72百万円
無形固定資産等	56百万円
その他	84百万円
繰延税金資産(固定)合計	<u>8,065百万円</u>

繰延税金負債(固定)

保有株式退職給付信託設定益	1,819百万円
投資有価証券	331百万円
その他	16百万円
繰延税金負債(固定)合計	<u>2,168百万円</u>

繰延税金資産(固定)の純額 5,897百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成23年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、6,269百万円です。

当事業年度 (平成23年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%
住民税均等割等	0.8%
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	48.0%
その他	5.6%
税効果会計適用後の法人税の負担率	14.7%

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	216.12円
1株当たり当期純利益金額	31.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	65,197
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-
普通株式に係る当事業年度末の純資産額 (百万円)	65,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 (株)	301,679,275

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,383
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,383
普通株式の期中平均株式数 (株)	301,679,275

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	1,000,000	2,055
		(株)日本アクセス	22	1,849
		BONGRAIN S.A.	154,000	1,185
		中央三井トラスト・ホールディングス(株) (注)	876,000	258
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	400,000	200
		(株)上組	259,000	184
		(株)トーホー	545,200	165
		(株)モスフードサービス	84,397	128
		(株)カネカ	207,000	119
		植田製油(株)	210,000	115
		その他(101銘柄)	1,666,671	1,048
計			5,402,290	7,311

(注) 現 三井住友トラスト・ホールディングス(株)

債券

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	地方債(1銘柄)	0	0
計			0	0

その他

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(1銘柄)	1,115,540	76
		投資信託受益証券(1銘柄)	2,000	19
計			1,117,540	96

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	28,453	394	493	28,354	18,980	66	584 (6)	9,307
構築物	7,151	32	15	7,168	5,024	40	177 (23)	2,103
機械及び装置	68,362	2,665	1,389	69,638	55,421	242	2,335 (9)	13,974
車両運搬具	83	4	0	87	79	0	2 (0)	8
工具、器具及び備品	6,003	419	485	5,938	4,952	9	313 (4)	976
土地	40,080	2,241	426 (425)	41,896	-	-	-	41,896
リース資産	350	75	-	426	177	-	79	248
建設仮勘定	229	2,171	1,193	1,207	-	-	-	1,207
有形固定資産計	150,714	8,005	4,003 (425)	154,716	84,635	358	3,493 (44)	69,721
無形固定資産								
借地権	239	-	16	223	-	-	-	223
ソフトウェア	5,470	163	936	4,697	3,317	-	731	1,379
施設利用権	154	-	19	134	76	-	0	58
リース資産	30	26	-	56	13	-	9	42
無形固定資産計	5,894	189	971	5,112	3,407	-	742	1,704
長期前払費用	69	-	-	69	44	-	23	24

(注) 1. 当期増加額の内容

建物.....磯分内工場68百万円、ミルクサイエンス研究所59百万円、横浜チーズ工場33百万円
他
機械及び装置.....横浜チーズ工場1,239百万円、大樹工場578百万円、磯分内工場211百万円 他
工具、器具及び備品.....ミルクサイエンス研究所174百万円、分析センター・食品衛生研究所88百万円 他
土地.....茨城県稲敷郡阿見町土地2,241百万円
建設仮勘定.....新統合工場919百万円、横浜チーズ工場349百万円、厚木マーガリン工場232百万円
他
ソフトウェア.....新基幹システム開発改良32百万円、SCMシステム開発改良26百万円 他

2. 当期減少額の内容

建物.....直営店舗292百万円、大樹工場73百万円、磯分内工場31百万円 他
機械及び装置.....大樹工場476百万円、横浜チーズ工場283百万円、関西チーズ工場210百万円 他
工具、器具及び備品.....直営店舗159百万円、ミルクサイエンス研究所96百万円、分析センター・食品衛生研
究所87百万円 他
土地.....旧釧路工場遊休土地351百万円 他
建設仮勘定.....横浜チーズ工場407百万円、新統合工場360百万円、大樹工場161百万円 他
ソフトウェア.....会計システム更新に伴う旧会計システム除却897百万円 他

3. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書で減損損失の計上額です。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	1,482	466	0	1,482	466
賞与引当金	1,468	1,253	1,468	-	1,253
関係会社事業損失引当金	-	1,003	-	-	1,003
ギフト券引換引当金	256	-	20	-	235

(注) 当期減少額(その他)は洗替処理によるものです。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.meg-snow.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項に規定する、取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利()

株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第2期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第3期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出。

（第3期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出。

（第3期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、雪印メグミルク株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、雪印メグミルク株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ミルクコミュニティ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ミルクコミュニティ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印乳業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印乳業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。